

Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1987・No.22

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) 発行

目次

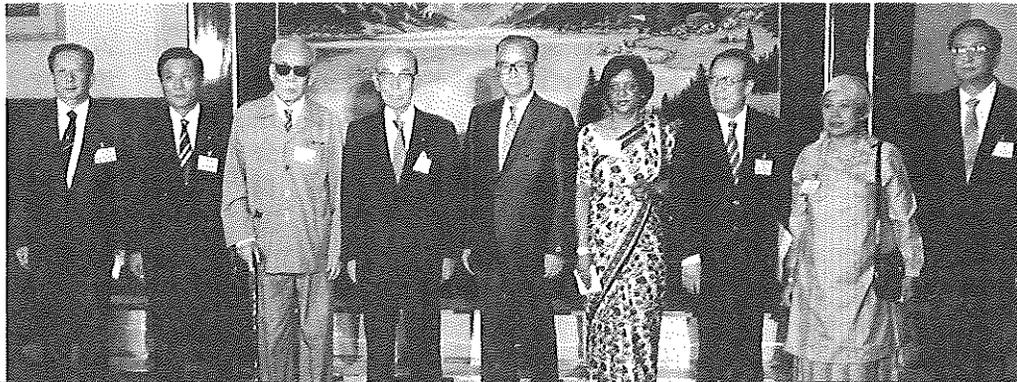
人口と開発に関する

アジア議員フォーラム第二回総会

国際人口問題議員懇談会訪中議員団名簿	4
◎ 情報を交換し積極的な国際協力を	5
準備委员会主任 周 谷 城	5
◎ “人口問題解決”は世界平和と発展の緊急議題	7
中華人民共和国国務院総理 趙 紫 陽	7
◎ 正しい現状認識に基づく主要国間の政策調整が急務	9
元首相・GCPPD会長 福 田 赳 夫	9
◎ アジアの重要案件は人口増、都市化、高齢化、 移住、健康と家族計画、女性問題	14
国連人口活動基金事務局長 ナフィス・ザディック	14
◎ “21世紀の倫理”として「家族」を幸福の核に	21
AFPPD議長 佐 藤 隆	21
AFPPD北京宣言	27
● 日本の人口高齢化 — 中国との比較 —	37
● 中国 I P 視察	58
日本大学人口研究所名誉所長 黒 田 俊 夫	37
泰安市視察団長 有 島 重 武	58
人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)	65
AFPPD第二回総会参加国	66
○ 北京—AFPPD総会に出席して	67
APDA・日誌	71
APDA参与 事務局長 広 瀬 次 雄	67
(財団法人アジア人口開発協会発足並びに事業経過	72
本協会実施調査報告書及び出版物	

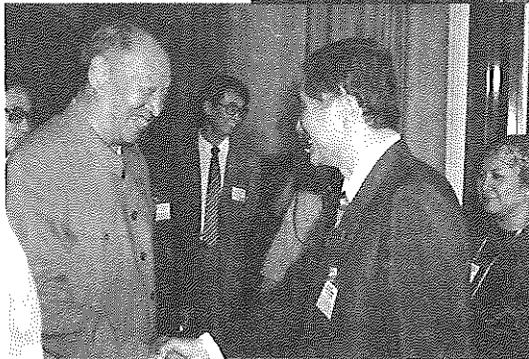
人口と開発に関する

アジア議員フォーラム第二回総会

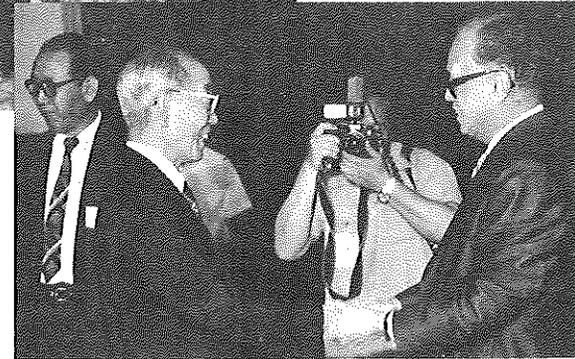


趙紫陽・中国国務院総理
(右)と、固い握手を交わ
す福田赳夫・元首相(左)

彭真・全人代常務委員長
(左)と、握手する佐藤隆
代議士(右)



趙紫陽・中国首相(中央)、福田
赳夫・元首相(その左)とともに
=左から2人目が佐藤隆代議士。



「平和」「発展」を目ざし

二九カ国一八五名が参加

「秋天の北京で盛大に開催」

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回総会」は、九月二十三日から三日間、中国の首都北京で日本、中国、インド、オーストラリア、タイ、バングラデシュ、シリアなど正会員国十八カ国を中心に二十九カ国、百八十五名（うち国会議員百四名）が参加して開かれた。

開会式は、二十三日午前十時から人民大会堂で行われ、佐藤隆AFPFD議長が開会を宣言し、本年三月三日、ワシントンで急逝された前UNFPA事務局長、ラファエル・M・サラス氏の偉大な功績を偲んで全員が敬げんな黙禱を捧げた。

このあと、周谷城・中国準備委員会委員長、中国政府代表・趙紫陽國務院総理（首相）の歓迎挨拶、名誉ゲスト・福田赳夫元首相の基調講演、UNFPA事務局長・N・サディック女史、佐藤隆AFPFD議長、AFPFD副事務総長・ラーマ・オスマン女史の挨拶があり、午後から会場を崑崙飯店国際会議場に移した。

世界人口が五十億人を突破した直後のことだけに、会議はかつてない盛り上がりみせ

①アジアの人口と開発 ②アジアの保健サー



熱心にメモをとる各国代表



会場の日本議員団（左から
高桑・有島・城地・二人お
いて谷津の各議員

ビス・家族計画 ③都市化 ④アジアの人口
と食糧 ⑤人口高齢化——などの問題につい
て真剣に討議した。

佐藤隆氏を議長に再選

制定が急がれていた「AFPFD規約」は
今回の総会で正式に採択され、役員選出では
佐藤隆氏（日本・衆議院議員・自民）が万場
一致で再任された。

副議長には、アジアを五ブロックに分けて
オーストラリア、パングラデシュ、中国、シ
リア、タイの各国代表を、事務総長にはサッ
ト・ポール・ミッタール氏（インド）、副事
務総長にラーマ・オスマン女史（マレーシア）、
財務担当にブルース・グッドラック氏（オー
ストリア）をそれぞれ選出した。

一九八八年に

アジア人口「30億人の日」制定

「北京宣言」では、特定目標として①二千
年までに、アジア地域全体の人口増加率を年
一%まで低下させる ②同年までにアジア地
域全体の死亡率、特に乳幼児死亡率を五十%
低下させる ③都市人口の増加と、農村から
都市への人口移動を調整し、アジア諸国のパ
ランスのとれた人口分布を達成する ④アジ
アの高齢人口に対する社会、経済、心理的保
障のため、大家族にかわるメカニズムを考え
る ⑤保健、教育、雇用の分野における女性



高齢化問題で発言する林
寛子参院議員

国際人口問題議員懇談会

訪中議員団

〔名誉団長〕

衆議院議員 福田 赳夫（自）

〔団長〕

衆議院議員 佐藤 隆（自）

〔副団長〕

衆議院議員 井上 普方（社）

〃 〃 谷津 義男（自）

〃 〃 城地 豊司（社）

〃 〃 有島 重武（公）

〃 〃 矢追 秀彦（公）

〃 〃 阿部 昭吾（社民）

参議院議員 林 寛子（自）

〃 〃 田代由紀男（自）

〃 〃 石井 一二（自）

〃 〃 高桑 栄松（公）

〃 〃 三治 重信（民）



エイズ問題で発言する高桑
栄松参院議員

の地位を向上させる ⑥一九八八年の適切な日を「三十億人の日」とする——を盛りこんだものを採択した。起草委員長はG・S・ラジャン（インド）、委員はツァン・ツォングリー（中国）、矢追秀彦（日本）、レティシア・ラモス・シャハニ（フィリピン）、ブルース・グッドラック（オーストラリア）の各氏。

山東省泰安市の農村を視察

三日間の日程を終えた一行のうち、有島重武衆院議員（公明）を団長とする谷津義男（衆・自民）、城地豊司（衆・社）、高桑栄松（参・公明）、三治重信（参・民社）の五議員は、中国インテグレーション・プロジェクトを実施している山東省泰安市を訪れ、二十六、七日の両日にわたり、農村部の病院、衛生室、婦幼保健室、計画生育室、幼稚園、農家などを視察、一人っ子政策をめぐる家族計画、環境衛生、母子保健、奇生虫駆除などの実態に触れた。

情報を交換し積極的な国際協力を

準備委員会主任

周 谷 城



尊敬する議員の皆様、淑女及び御来賓の皆様、人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回総会は、ここに開幕致しました。本日、アジア各国の議員の皆様及び国際機

関の代表が一堂に会し、共通の関心を有する人口と開発の問題につき真剣な経験交流と学術討論を行うこととなりましたが、これは、六年前に北京で開かれた第一回人口と開発に関するアジア議員会議及び三年前にニュー・デリーで開かれた人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回総会に続く、アジア地域の議員の間の会議であります。

中国準備委員会と全国人民代表大会常任委員会を代表し熱烈なる祝賀の意を表するとともに、尊敬する議員及び御来賓の皆様に対し熱烈なる歓迎の意を表したいと思えます。

今次会議の開催につきましては、国連人口活動基金事務局長のナイス・サディック博士、佐藤隆 A F P P D 議長、ミッタール議員及び各国の議員の方々は、実り多い努力をされました。また、関連国際機関、非政府機関及び世界の著名人とも大きな支持を与えてくれました。

今次会合は、北京で開催されましたが、わが国の全国人民代表大会常務委員会及び政府は、これを非常に重視しております。趙紫陽総理が開会式に出席し挨拶を行います。福田先生は、フォーラムのゲストとして会議で基調講演を行う予定です。以上に対し、われわれは、心からの感謝を表します。

議員の皆様、今次会議は、人口と開発に関するアジア議員フォー

ラム第一回総会以来のアジアの会議参加国が人口と開発の分野でかちとつた進展を回顧、評価し、人口と開発に関して、広範に意見交換を行い、経験を交流し、合理的な解決方法を探るものです。私は、今次会議が皆様の努力の下で必ずや満足すべき成果を挙げるものと確信しております。

御承知のように、議員は立法者であり、社会世論の代言人、民選の代表であり、国民の声を直接聞き、国民の願望の実現を助けるべき任務を荷っております。われわれ全員は、更に深く調査、研究し、政府及び社会各界に対し人口と開発問題の合理的解決に関心を持ち、推進するように呼びかける責任を有しております。そのためには、人口と開発分野における議員の活動を強化することが重要です。喜ぶべきは、人口と開発に関するアジア議員フォーラムの成立以来、アジア地域の多くの国の議会が人口と開発に関する組織を作り、経済発展とともに、積極的な措置を講じて、速すぎる人口増加を緩和しており、明らかな成果を収めております。

中国に「文は、容易に友を作り、徳は、仲の良い隣国を見つける」ということわざがあります。われわれは、アジア各国の友人と、人口と開発分野の意見及び情報を常に交流し、各国の先進的な経験を学び、アジア各国の議員と国民との間の友情の増進のため、人口活動分野の国際協力のため、アジア地域の平和と安定、発展の推進のため積極的な貢献をしたいと念願しております。

会議の成功を祈念致します。

議長、皆様ありがとうございます。

“人口問題解決”は世界平和と発展の緊急議題

中華人民共和國國務院総理

趙 紫 陽



議長、議員各位、来賓の皆様。

「世界五〇億人口日」の警鐘が打ち鳴らされた二カ月後の今日、アジア各国の議員の方々がはるばる北京においてになり、人口と開発の問題につき討議する運びとなりました。

私は中国政府と中国人民を代表して、人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回総会の開催に対し、熱烈な祝賀を表明するものであり、各国の議員、国際組織の代表及び来賓、専門家の皆様の御来訪を熱烈に歓迎するものであります。

議員の皆様、現下の世界の二つの大きなテーマは、ひとつが平和であり、ひとつが発展であります。そして人口問題は、これら二つと密接なつながりがあります。安全で安定した国際環境、旺盛に発達した経済文化は人口問題の解決にとって有利なもので、また他方において人口問題がうまく解決されなかつた場合には、各国の目下の安定と発展に関係するばかりか、人類の未来にまで関係してきます。人口問題の正しい解決はすでに当代の政治家の議事日程にのぼつたひとつの差し迫つた重大な議題であります。

世界の人口問題の中でアジアはその方向を決定すべき役割をこなっています。全世界の五〇億の人口の中で二八億はアジア地区に生活しており、世界総人口のほぼ六〇%を占めています。この二〇年来、アジア地区の経済発展は注目されています。アジア地区はすでに世界が認める経済成長の最も活力ある地区のひとつとなつています。アジアの少なからぬ国は人口抑制政策をとっており、適切な措置による出生率の低下を行っており、著しい成果をあげています。

但し人口増加が速すぎるといふ勢は止まつておらず、人口の素質向上という任務も複雑で重いものです。人口と社会経済の発展はまだ良性循環には至っていません。アジアの人口はまもなく三〇億に達し、多くの国が人口出生のピークに達するでしょう。もしただちに対策を講じなければこの地区の人口はさらに膨張し、多くの国特に開発途上国にとっては大きな圧力となるでしょうし、また、これらの国が経済文化の発展と人民生活水準向上を図ることに影響を及ぼすでしょう。

中国はアジア及び世界で最も人口の多い国です。一九四九年以来三八年間で、我が国大陸の人口は五・四億から一〇・六億にほぼ倍増しました。世界の七〇の土地の上で世界のほぼ二二〇の人口を養うことは、我が国にとって大きな圧力となっています。中国は自国の国情から出発して国の指導と大衆の自主性を結びつけるとの方法で全社会の力を動員し計画出産活動を支持、これに参加してきました。

人口数を抑制し、人口の素質を高めることは基本的国策であります。これは我が国が富強となり、民族の繁栄と家庭の幸福を得るのみならず、アジアの世界の人口の安定に有利であり、社会経済の発展に有利であります。

議員の皆様。アジアは古い文明の発祥地であり、人類の発展のために輝かしい貢献をしてきました。我々は人類のためにより大きな貢献をしなければなりません。アジアの人口問題の解決はアジア各国の政府、各国の議会、民間団体及びアジア人民の共同努力によらねばなりません。アジア議員人口発展フォーラムの成立はより多くのアジアの国々の議員たちが、自分たちが負っている重要な使命を認識し、各国議員の人口と発展の問題に関する交流と協力を強化することにつながります。中国はアジア各国及び世界のその他の人口問題に関心を有する国々と協力を強化し、国連人口活動基金及びその他の国際組織との協力を強化することを通じ、アジアと世界の

人口の安定、アジアと世界の繁栄と平和のためたゆまぬ努力を続けていきたいと思えます。

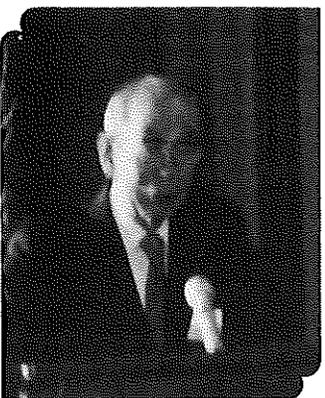
大会の成功を祈ります。

議長に感謝し、皆様に感謝いたします。

正しい現状認識に基づく主要国間の政策調整が急務

元首相・GCPPD会長

福田 赳 夫



茲に、人口と開発に関するアジア議員フォーラムの第二回の会合が開催され、同志の諸君と一堂に会することができ、欣快の至りであります。

抑々一九八一年、われわれアジアの国会議員は、ここ北京において、人口問題の討議を行いました。それが契機となつてアジアフォーラムの結成となつたのであります。

皆さん

一九八一年のその折、私は、今日の世界情勢が極めて危険な情勢に在ることを強調しました。今日尚、その情勢には、その基本に於ていささかの変わりもありません。

あと十三年経つと、われわれは、二十一世紀を迎えます。二十一世紀については、様々な展望が論ぜられています。戦後半世紀の間世界を支配してきた二極体制は終わり、替つて多極体制をいし集団指導体制の出現を予想する者もあります。アジア太平洋時代とも申すべき新時代の到来を予想する者もあります。科学技術の飛躍的発展により、新世紀は、第二次産業革命の時代となると説く者もあります。

二十一世紀についての展望は区々であり、多様であります。それよりも何よりも、問題は、当面する現下の世界情勢です。世界は今、戦後最大の危機に直面しています。世界平和が脅かされているのです。この危機の突破なくして、輝かしい二十一世紀はあり得ないのです。

世界平和を脅かしている要因は多々ありますが、特に重要で、又困難な問題は、(一)東西対立下の世界政治、(二)世界経済の現状、(三)人口と開発の問題です。これら三つの要因は、何れも世紀末が抱える時限爆弾とも申せましょう。

世界政治は戦後一貫して東西対立という枠組みで動いてまいりました。その過程で緊張緩和、つまり雪どけの時期もあり、緊張激化の時期もありましたが、一九七五年頃からは、緊張激化の連続です。その間、最も特徴的なことは、東西両勢力間の軍拡競争であり、特に核兵器の競争です。広島への一発の核爆弾の百万倍の威力のある核が、両陣営に備蓄されており、その核が使用されれば人類を六〇回以上殺りくすることができると云われています。

今両陣営の間には、軍拡競争、特に核軍拡の愚かさについて反省の色が見られ、私は、その核兵器削減の努力の成功を、祈りをこめて期待していますが、事態は手放しの樂觀を許しません。その努力はまだその緒にっこうとしていられるばかりであり且つそのような危険な武器が現に備蓄されているからです。いつ、何時、^{トキ}それに手がつかぬとも限りません。人類は核やその他の武器が廃絶されるまで、辛抱強い努力を続けなければならぬと信じます。

世界経済の側面も憂慮に堪えないところでは、十三年前の石油ショック、又続く五年後の石油ショックで、世界経済の旧秩序は崩壊し、新しい秩序はまだ樹立されていません。その中で、何れの国も深刻な困難を抱えるに至りました。相互依存の高まる一方の世

界経済においては、局地的な破綻が、全世界の破局に直結する可能性が高いことを強調したいと思います。

特に注意しなければならないのは、発展途上国の困窮であり、中でも多くの国々での累積債務の問題であります。この問題については、それぞれの国に対し、それぞれの対策が採られています。所謂リスケジュール等の一時的な手法にすぎず、云わば、問題の先送りに過ぎません。

一番深刻な問題は、アメリカの双子の赤字です。その赤字の規模と、その根源の深さを考えるとき、この解決は容易なものではありません。アメリカは世界経済の基軸です。世界経済の基軸が揺れている情勢で世界経済が安定する筈はないのです。アメリカの双子の赤字は、世界経済の前途に暗影を投じていますが、これはアメリカの努力を軸とし、世界中の力ある国々が協力して、はじめて解決される問題であります。

今日の世界経済の状況を、一九三〇年代のそれに喩える者がありますが、私もそのように思います。一九三〇年代の世界経済の混乱は結局第二次世界戦争を惹起するに至りました。

この際大事なことは、主要各国間の政策調整です。相互依存の高い今日、事を経済だけで見るとすれば、一国だけでの正しい施策はあり得ません。現状への正しい認識と、これに基づく問題解決の調整を急ごうではありませんか。

私は政治経済の現況が、如何に憂うべき情勢であるかを駆け足で見参りました。これらの危機は、何としても乗り越えなければなりません。だがそれだけで人類が長きに亘って、平和と繁栄を享受するわけには参りません。

われわれは、当面の危機とは別の次元の、しかもより基本的で且つ困難な問題を解決しなければなりません。急増する世界人口と、人類の生存に欠くことの出来ない資源、環境など人類の生存条件の調和の問題です。

人類は、この地球に住みついて以来、われわれの生存に必要な資源環境は、無尽蔵であり、それに不安を生じるといふようなことは夢にも考えることなく今日に至りました。

ところが戦後科学技術の画期的な発展に支えられて、経済は繁栄して、大量消費社会現象を現出し、資源は喰い荒らされ、環境は急速に破壊され続けています。人類はその生存に必要な資源環境は無制限ではなく、有限であるとの冷厳な現実の前に立たされることになったのであります。

ところが資源環境の利用者である人類は爆発的な増加を続けるようになっていきます。資源環境が有限であるのに、その使用者である人間だけが無限が増えてよい筈はないのです。人類はその生存条件との調整を越えて生存することは出来ません。これは簡単な論理です。このわかり切った論理が、今日まで軽視され、無視されて参りましたが、今日は最早、軽視も無視も許されません。それは人種を越え、宗教を越えた全地球的、人類的な問題です。

余談になりますが、私が提唱者になって、世界のO・B政治家、即ち、東西南北各地域の代表的な前・元大統領・首相三〇名以内で構成する組織を持つようになりましたが、それは先程申し上げた、今日世界の当面する政治、経済、人口の諸問題を議論し、その打開策を現役の政治家に提言するためです。

このO・B組織では、人口と環境と開発の問題に高い関心を寄せておりますが、その論議の過程で、この問題は宗教家の理解と協力を必要とするとの結論に達し、去る三月、ローマに於て、五大宗教の指導的立場の七名と、O・B組織の代表七名を以て政宗懇談会を開催しました。私はこの会合の議長をつとめました。論議の結果、世界平和への認識は相互に深まり、特に人口問題についてのわれわれの憂いは、宗教家によって深く理解され、人口の部分だけを摘記

すると次のような声明が採択されました。「家族計画に関する政策及び方法についてのアプローチは、宗教により異つてゐることを理解しつつも、現在の世界の傾向は効果的な家族計画を追求することを避けて通ることは出来ない。そして各国及び各宗教のポジティブな経験は共有されるべきであり、又家族計画のための科学的調査は促進されるべきである」と。

そもそも、政治家と宗教家が一堂に会して世界の問題を討議することは、近代史上はじめての試みであり、世界平和に裨益することが多々あるものと存じますが、中でも人口問題について、このような認識の統一が出来たことは、人口問題解決に大きな光明を与えるものと信じ、O・B組織のこの努力は更に拡大し、継続して参りたいと思ひます。

世界人口は、本年いよいよ五〇億を越えました。そして世紀末には六二億に達するであろうと云われています。人類は何百万年かかつて今世紀はじめに一六・五億になつたのです。

それがこの僅か百年の間に四倍、六二億になろうとしているのです。正に爆発的増加です。今後も続くとしたら、人類の生活環境は、人類の生活条件はどうなつてくるか、食糧はどうなるか、水はどうか、土地や緑はどうなつて行くか——人類の生存の条件は、すべて危険な状態に直面せざるを得ません。

人類五〇億突破のこの記念すべき年に、世界人口の六割を占めるアジアの議員のわれわれが、特に人口問題に積極的に取り組んでおられる中国の国都に於て、人口問題を論ずることは、その意義極めて大なるものがあります。世界人類のため、実り多き成果を期待してやみません。

アジアの重要案件は人口増、都市化、高齢化、 移住、健康と家族計画、女性問題

国連人口活動基金事務局長

ナフィス・サディック



議長閣下、趙紫陽総理、福田元総理、準備委員会委員長、佐藤議長、ミッタール事務総長——今回出席されていませんが、お名前を呼ばせていただきます——UNFPAを代表して「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回総会」に出席できましたことは、非常な喜びであります。

今回のこの会議は中国主催であり、また趙紫陽総理に出席頂けますことは、中国政府の人口問題に対する熱意の表われであり、大変喜ばしいことと思います。

五年前、第二回アジア太平洋人口会議において、同地域全体について二〇〇〇年までに人口増加率を一%に抑えるという目標が合意されました。同会議で史上初めて、重要な国家グループが、人口問題に関し明確な数字を上げることには合意をしました。これはアジアの諸国と国民に利益をもたらすものであります。従来多くの先例と同様、アジアの決定は他の地域に対する道標となるものであります。今世紀末までにアフリカも南米も中東も、自国の人口増加率の目標を持つことが期待できます。他の地域は人口増加よりも、人口分布、都市化、一人当たりの開発のための資源に対して焦点を当てることになると思われますが、その効果はアジアと同様、即ち、人口問題が開発問題の中心におかれるということでもあります。

人口に関係する多くの問題でもアジアはリーダーシップをとっておりません。アジアの様々な人口問題を見ると、現在我々アジア諸国が直面しているそれらの問題は、他の地域がこれから二〇年、三〇年先に直面することになるでしょう。このことを念頭に置きつつ

アジア諸国にとつて最も重要と思われる案件について、UNFPAの視点から検討を加えてみたいと思います。

第一に人口増加の問題であります。アジア地域全体で人口増加率一％という目標をたてましたが、二〇〇〇年あるいは、二〇〇〇年を少し越えた時点でこれは達成できるのではないかと思ひます。しかし、いまなお多くの国及び国の一部の地域では、人口成長率はほとんど、あるいは全く変化していません。とくにバングラデシュ、ネパール、パキスタン及びフィリピンでは問題は深刻であります。また、インド、インドネシア、タイ、及びベトナムでは、政府は増加率の高い地域に頭を抱えています。その他のアジア地域では、人口増加率が高いことを認めてはいるものの、人口の急成長を大きな問題としてとらえていない国もあります。

今私が申し上げた国はすべて、人口増加率の減少を開発における優先事項としており、中には増加率の全般的減少に成功した国もあります。しかし人口増加は依然として問題であり、アジアの人口問題のなかで最重要課題です。この総会ではその要因を探究し、緊急に解決の方途を探つていきたいと思ひます。問題のいくつかは極めて明白です。公の政策目標が人口増加率の抑制であるにもかかわらず、官僚や地方の指導者の理解が欠ける場合もあります。この事態を懸念する我々としては、人々を説得し、人口増加率の低下が国家の存続、および発展に不可欠であることを認識させる必要があります。御列席の国会議員の皆様方は、国政に深く関与していると同時に、一般大衆との接触のある方々です。選挙区の人々に対し、政府のとつている人口増加率抑制策は自分達の利益になるのだということとを認識させる上で、皆様方は特別の役割を有しています。

人口増加率の低下の達成は、宗教的あるいは人種の相違という問題に優先させなければなりません。国力がもはや人口数ではないことは、我々がすでに承知しているところです。今日では量よりも質が重要です。人口問題のみならず、健康、食糧、雇用など、開発に

関する重要な諸問題もあるという議論に対しては、人口増加率がこういった問題すべての解決に重要な役割を持つていることを指摘しなければなりません。何よりもまず、人口増加率の低下に留意すべきです。

国会議員の皆様は、また、大衆の関心を政府に伝えていくという特別の役割を果たしておられます。その大衆の関心の第一は家族の安全です。特に女性は、子供の数の多いことが必ずしも将来の保証ではないことを知っています。妊娠と妊娠との間の期間を伸ばしたいとか、子供を産むのはもう止めたいと考えている女性もたくさんいます。政府の政策はこういった要求に直接応えていくものでなければなりません。この問題については、また後ほど触れることにいたします。

第二は都市化の問題があります。アジアの五〇%の人口は二〇二五年までには都市に住むことになるでしょう。そして今後とも、人口の三分の二が都市に住むようになるまでこの傾向は続くであります。アジア地域の先進国では既にそのような状態になっております。都市への移住、これは阻止できるものではなく、開発が加速する徴候として歓迎すべきものではありませんが、しかしながら、都市の成長に伴って重要な問題が続出し、年がたつにつれて緊急事態となつてきております。問題の一つは、予測される集中規模が極めて大きいことでもあります。今世紀末までに北京は一、〇〇〇万人、上海一、三〇〇万人、ボンベイとカルカッタはそれぞれ一、六〇〇万人の人口を擁することになるでしょう。非常に組織化された社会においてさえ、問題が起きて参ります。たとえば、都市のサービス、住宅、雇用をいかに提供するかという問題が発生しています。都市での資源消費及び廃棄物の発生は大きな問題です。大都市はエネルギーと資源を呑み込み、混乱と荒廃しか産み出さない場所になる恐れがあります。

他方、大都市は、その資源需要と生産力に見合った成長を遂げれ

ば、これまでの富と発展の源という伝統的役割を果たす可能性もあります。中国など幾つかの国は小都市の発展を促進しています。また資源の近傍に工業を発展させようとしている国もあります。問題は農村地帯及び農業生産と関連するもので、都市問題は都市と農村または農業と工業のバランスという大きな問題の一部と見る必要があります。

第三は高齢化の問題です。これは単に高齢者の数が増加するというだけの問題ではありません。アジア全体として人口に占める高齢者の割合が大幅に増えると予測されますが、問題はそれだけに留まりません。六五歳以上の人口は現在の一・二三億人から二〇二五年には四・三〇億近くにになり、全人口の一〇%を占めるようになるでしょう。

アジアにおいては家族構成も変化してきております。昔は、数世代の人達が血縁同志で固まっていたところに住んでいましたが、現在では、両親と子供だけの核家族に取って代わられつつあります。これが高齢者の立場に重要な結果をもたらすこととなります。アジアの社会では老人の扶養は若年構成者の責務という伝統がありました。そして、老人は老人でたくさん与えるものを持つていました。老人は経験があり、知恵があるということと尊敬されてきました。我々がまだ若かった頃、老人は我々に経験と安全の感覚を伝え、世界に立ち向かうに際しての自信を与えてくれました。確かなことは物事が変化しつつあるのみという現在において、我々はこの貴重な財産を失ってはなりません。

第四は移民の問題であります。国連大学のスジャトモコ学長が、何年前かにアジアにおける「移民の国」という表現をしました。数百万の人々が移民しているのです。移民は、他所により良い生活を求めて故国を離れた人々であり、大概若者であり、多くの場合他に売り込むべき能力を持っています。しかし、彼らは本質的に居住が定まらず、常に変化を求めています。移民はしばしば受け入れ国の

嫌疑の対象となつており、正式な法手段をとつて入国した場合にも
そういつたことがあるようです。しかも不法に移民する人達は何百
万人もいます。アジア諸国はすべて現在、雇用、居住、福祉等にお
いて困難な状況下であり、そのため、非合法移民に対し厳しい措置
が取られる傾向があります。移民の権利に関する国際協定が望まれ
ます。しかしこの移民の問題は、両面があります。例えば太平洋の
島嶼国のように、移民が人口圧力に対する唯一の解決法であるとい
う国、逆に比較的繁栄しているが故に移民を受け入れなければなら
ない国とがあり、双方にとつてこの移民は大きな問題となつてお
ります。

第五は健康と家族計画であります。多くのアジアの国々では、家
族計画に対するサービスは国民の大多数が享受できるようになって
います。しかし、いまなおこのような整備された家族計画のサービ
スを利用できない人も数多くいます。それは、都市の最貧困地区や
遠隔の僻地に住んでいる人達です。これらの人々は往々にして政策
決定者や官僚から無視されがちですが、極めて重要な存在であり、
開発の資源となりうる存在なのです。都市にあつては必須のサービ
スを提供してくれます。たとえば街路の清掃、車の修理、農村にあ
つては、国の食糧生産の大きな部分を担つています。この人達を家
族計画やその他のサービスの恩恵に浴させることは、忍耐と耐久力
のいる仕事であります。それはまた独創的なアプローチも必要とし
ます。これまで教育、医療、農業普及指導などのサービス活動が無
かつたような地域には、家族計画の情報や器具を与えるためのよ
うなチャンネルが使えるのか？ 家族計画の考え方は彼らにとつて
新しいものであろうし、明らかに彼らのニーズには合わないものか
もしれません。これまでの取り組みではうまく行かない場合もあり
ましょう。我々は新しい呼びかけ方法を取らなければなりません。
家族計画のサービス及び器具の費用は、多くのアジアの国におい
ては非常に大きな負担となつております。そのためもし現地で避妊

具を生産することができれば、相当コストを下げることもできるということから、UNFPAはこれまでも多くの援助を行なつて参りました。しかし、小国ではこの方策は取れず、安価な避妊具ができるまでの期間は、避妊具の費用は国が負担せざるをえません。たとえば流通コストを軽減するためには、商業ベースのチャンネルまたは社会的マーケティング方式を採用することが必要かもしれません。利用者が応分の負担をすることにより、供給過程における無駄も減少できるのではないのでしょうか。

いくらか爾後のフォローアップが必要なサービスについては、たとえば女性の避妊の場合には、保健施設や、健康器具の質の向上、訓練されたスタッフの常駐等が必要となります。しかし、看護婦や助産婦がよく訓練され管理を受けていれば、医者はずしも必要でないことがわかっていきます。受診者を他の病院に廻すシステムが完備していれば、大病院は必ずしも必要ではありません。伝統的な医療関係者でもきちんとした訓練を受けていれば、非常に良いサービスを提供することができます。彼らは、また地域に根を下ろし尊敬されていゝることもあり、運動を推進するうえで非常に力を持っています。より良い健康こそ地域社会においては一番重要な問題ですから、家族計画をまず一つの健康上の手段として考える必要があります。アジア諸国では、家族計画に対する抵抗があります。多くの場合、母子に対する健康上の利益が認められたときにその抵抗は克服されます。

来月ナイロビにおいて、家族計画と健康管理とのインテグレーションに関する会議が、関連主要機関すべての共催で開かれます。

我々は、この会議で家族計画の促進が健康の基準になるという戦略に合意が得られ、それが各国レベルでもすみやかに採用されることを期待しています。これは、家族計画をプライマリー・ヘルス・ケアの重要な部分として確立し、健康にたずさわる人々が家族計画に対して、例えば病気の免疫に対するのと同様の優先度を与えるよ

うな情況を作り出すでしょう。

最後に女性の問題です。ナイロビ会議の焦点は、家族計画を通じての母子保健の促進です。女性は伝統的に開発戦略、特に人口戦略との関連が強く、その出産機能との関連で議論されることが多かったといえます。女性は社会の基本単位である家族の中心であり、食事と家庭の安息と家族の健康管理を与える存在であり、子供を産み、子供の世話をし、同時に大きな稼ぎ手であり、その収入は家計においても重要な位置を占めています。そのため女子の教育も、将来の子供の出産者として、また収入の稼ぎ手としての観点からとらえられてきました。

今こそ女性を一人の人間として討議し、考えるべきときがきたのではないでしょう。女性が自己開発をしていくための、その女性のニーズをいかに満たしていくかということを論議することが大切であります。その過程において、我々は開発の意味についてより一層の理解を得ることとなりましょう。

世界は国ではなく五〇億の個人から構成されているのだということを考えることが必要でありましょうし、一人一人が希望を持つており、一人一人が固有の価値観を持つており、一人一人が神の創りたもうた人間であるということを前提にしなければならぬと思います。

総会の御成功をお祈り申し上げます。

「21世紀の倫理」として「家族」を幸福の核に

AFPD議長

佐藤 隆



げ、深甚なる敬意を表します。

さらに、本会議開催にあたり、全面的なご援助・御指導をいただいたUNFPAサディック事務局長はじめ、職員の方々に感謝申し上げます。

また、アジアを初め世界各国からご多用の中ご参加頂いた国会議員、専門家、関係各位にもお礼申し上げます。

本年、一九八七年は、地球人類にとつて「世界人口が五十億人」を突破した人類史上誠に画期的な年となりました。

この記念すべき年にエイシャンフォーラム第二回総会を世界最大の人口大国であり、かつ、人口政策で輝かしい成果を上げておられる「中国」で開催されることは誠に意義深いことであり、ご同慶にたえません。

さて、振り返ってみますと、私共は、一九八一年十月この北京で、「人口と開発に関するアジア議員会議」を成功させました。その結果、一九八二年三月、適切な人口と開発政策を推進することにより、アジアの人々の生活水準と福祉を向上させることを目的に、本フォーラムがインド・ニューデリーで発足いたしました。

そして、一九八四年二月の本フォーラム第一回総会で採択しました「アジア・フォーラム宣言」いわゆる「ニューデリー宣言」では三つの「特定目標」を定め、議員が目標達成のために協力しなければ

ばならないと決定いたしました。

すなわち、(一) 二〇〇〇年までにアジア地域全体の人口増加率を一%とする。

(二) アジア地域の死亡率を五十%減少させる。

(三) 計画的な都市人口増加のための政策と、人口を地方に留めおく努力を併せ行ない、アジア諸国間の人口分布の均衡化を実現する。

の三点であります。

以来、お互い的交流、研究を深めつつ、各国独自の立場から人口問題を政府の施策に反映させ、或はアジアの立場から、また、全人類の立場から国際世論づくりに向けて、絶ゆみない努力とアピールを続けてまいりました。

その結果、国連統計によつて一九八〇年から五年間の指標比較をいたしますとアジア全体の人口増加率は一・七四%で前の五年間に比べ〇・一三%と僅かではあります。さらに死亡率も九・八% (パーミル) となり一% (パーミル) 減少。乳幼児死亡率も八三% (パーミル) と七% (パーミル) の減少をみました。いずれも、徴減ではありませんが、お互いに真剣に協力し努力すれば道は拓ける、という明るい未来への希望を示す数字であります。

こうしたこれまでの実績を踏まえた上で、私は本総会で先ず第一に、今年発表されたUNFPAの「世界人口白書一九八七」——いわゆる「サラス白書」を本総会で再確認したいと思えます。このことは、人口増加が文明や経済や、自然を破壊し、ひいては人類の悲惨な崩壊に通じる道であるからであります。

私共は、責任ある政治家として、後に続く世代の平和と幸福を守るためにも、出生率の低下によるバランスのとれた地球づくりに英知を結集し、さらに問題解決に勇気をもつて前進を続けていかなければならないと考えます。

第二に、個々にわたつては依然として数多くの解決しなければな

らない問題がありますが、とりわけ注意を払わなければならぬ昨今の傾向と課題を挙げてみたいと思います。

それは、「ニューデリー宣言」の特定目標の三番目にあげた都市と地方の人口分布の均衡化問題であります。二十一世紀を目の前にしてアジア各国の大都市では依然として著しい人口増加が続いております。

世界総人口五十億人の約六割を占めているアジアでは、インドネシアのジャカルタ、フィリピンのマニラ、タイのバンコクなどの各国首都をはじめ主要都市で一九五〇年から三十年間に人口およそ四倍にもふくれあがっている、という事実であります。

アジアでは人口の四分の一が百万人以上の都市に集中し、失業や食糧不足、教育、医療、住宅不足、環境衛生の劣悪化などによるスラム化により深刻な問題を引き起しています。

スラム街 笑顔の児らに 罪もなく

一九七三年十月、故岸信介元日本国首相を団長とするアジア人口事情調査団の一人としてインド、タイ、インドネシア、フィリピンの四ヶ国を訪れた際にカルカッタで私が詠んだ句であります。

道端で生れ、道端で死んでいく——この悲惨な姿を地球上から追放しなければならぬ——私が人口問題をライフ・ワークとして取り組むきっかけとなったこの原点が、解決どころか、逆方向に加速されていく現状を放置するわけにはまいらないのであります。

わが日本でも、東京圏への人口集中で、地価が高騰し、東京中心部ではハンカチ一枚程の大きさの土地が百八十万円（二万二千五百ドル）もするという狂乱ぶりで道路、公園、緑地、住宅など都市基盤の欠落が行政上の大きな課題になっています。

途上国における都市人口増加の要因は、都市における自然増加と農村からの流入人口によるものであります。こうした中で中国では農村地域に郷鎮企業を設置し大都市への人口流出を防ぎ労働力を農業から工業へ移す産業間移動を行なっています。こうしたよき事例

を参考にいたしてはいかがかと考えます。

次に、人口政策と同時に、食糧の根幹となる「農業開発」について、アジアの地域では、極めて重要な基礎的な生産条件の研究、交流が不足していると思われれます。私は、この面での活発な行動を促進するよう力を注いでいかなければならないと考えます。

さらに、長年にわたり、人口問題の分野においてタブー視されていた「宗教」問題であります。私は人口問題の重要性を考えると、そこに横たわる巨大なカベ「宗教」との話し合いが不可欠であるとの信念から、一昨年パリで開かれた「インターアクションカウンスル」にスペシャルゲストとして招かれ、「政治」と「宗教」の対話による解決の必要性を提唱してまいりました。

そして、この提言が容れられ本年三月、ローマで開かれたインタビューアクションカウンスルで、この代表である福田越夫・グローバルコミッティ会長を座長にシュミット西独元首相ら七人の指導者と、宗教界から世界の五大宗教指導者七人が参加して人口問題について史上初めての「世界宗教政治指導者懇談会」が開かれました。今まで閉ざされていた扉が開かれたわけで、前進のための第一歩が踏み出されました。

福田先生、シュミット西独元首相のご努力に改めて敬意を表するとともに、人類の明日につながる人口問題についての宗教と政治の実りある誠実な前進に期待し、われわれも一層の努力を続けてまいりたいと存じます。

さて、私見で恐縮ではありますが、これまで私に取り組んでまいりました人口と開発、食糧の問題に対する私の理念をここで披露し、あわせて国内外で大いに論議されるよう提唱いたしたいと存じます。私は、人口問題を論ずるとき、その原点には必ず生命へのいつくしみがなければならぬと確信いたします。

人間は一人ひとりが愛と希望の大切な対象であるからであります。人口問題の解決は、個々の人間の幸福に結びつくものでなければな

らない——これが基方です。

そして、私はいま、人間の幸福の単位として、改めて「家族」という核を見直し、再認識すべき時代を迎えているのではないかと考えます。

「家族計画」は、これまで受胎調節あるいは産児制限の代名詞としてやや狭義にとらえられてまいりましたが、ここで私は、さらに拡大して「新家族計画論」を提唱したいと思います。

それは、人間の愛と希望の原点は、「家族」にあるということを基礎に、教育をはじめ食糧、医療、年金、雇用、環境などの人類の大課題も、「家族」という単位に基き改めて見直すことが大切だと考えます。

そして、個々の「家族」を核として、先ずお互いの「家族」が幸福になることから始まり、それが隣人愛に広がり、さらに地域愛、国家愛、そして人類愛に発展して人類の平和と繁栄を築いて行く——。このことを「人口と開発」政策の中心に据えて、学問的にも、政策的にも追求していく必要があると考えるのであります。

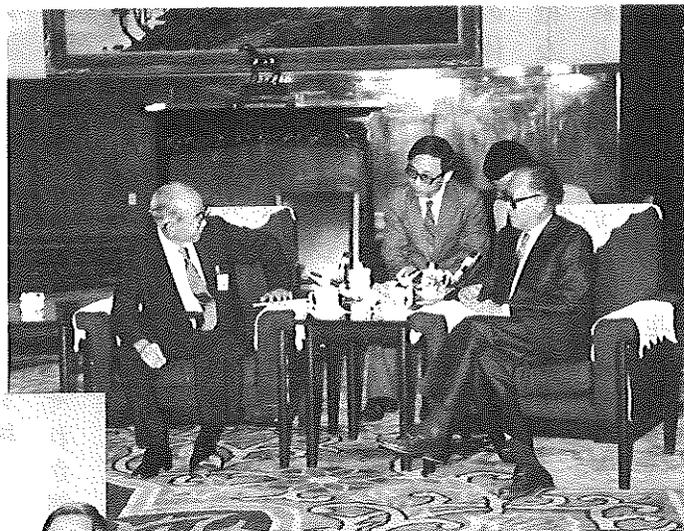
そのためには、「家族計画」を個々の家族の生活水準や、福祉の向上、幸福の追求という広義の意味にとらえ直していく——これが私の「新家族計画論」であります。

私は、今この「新家族計画論」の肉づけを模索しておりますが、この体系ができあがれば、人類の「二十一世紀の倫理」版となるのではないかと思っております。

終りに「人口と開発」という人類の大命題に関係する私たちがこれからも各国の個性を生かした政策を組み立て、推進しつつ、一方では国連中心の世界的立場に立つてこの両者をどのように調整し整合していくか——に十分な思慮をもつて対処していかなければならぬと考えます。

それでは、本総会の準備に多大のご尽力をいただいた中国の皆様、ご出席各位に重ねて感謝申し上げ、本フォーラムが意義ある成果を

挙げますよう念じつつ、議長挨拶といたします。
ありがとうございます。



佐藤隆議長を囲んで何理良副議長
(左)、ラーマ・オスマン事務総長
(右) さんら。



趙紫陽・中国国务院総理(首相)
=右=と飲談する福田赳夫・元首
相=左=

A F P P D 北京宣言

序 文

一、一九八七年九月二十三日から二十五日、中国、北京にて開催された「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」にアジアの二十三ヶ国から参加した我々国会議員は、以下の通り呼びかける。

* アジアの国会議員が開発政策プログラムに人口問題を効果的に取り入れ、人口と開発の問題解決するための行動をおこし、実践するための努力を傾注する確約を記する。

* U N F P A の主催により、一九八一年北京で行われた「人口と開発に関するアジア議員会議」および一九八四年ニューデリーで行われた「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」の目的を再確認する。

* アジア諸国の人々の代表者また各国立法機関の一員として人口と開発の相互関係を研究し、各国政府および人々の人口問題に対する関心を高め、人口と開発に関する問題解決のプロセスを促進するための責任を了解する。

* 一九八四年のメキシコ会議において提出された、国会議員、政策立案者、またその他の公的立場にある人々が国民の意識を高め、国家施策やプログラムの実行に向け努力し、人口と開発の問題解決のため、効果的、かつ総合的アプローチを引き続き促進、指示する、という勧告を是認する。

* 安全かつ安定した国際環境、ゆたかに繁栄する経済・文化が人口問題解決のために資するということを再確認する。

* 貧困や開発問題の解決に向けて努力をする際、人口、資源、環境が深く係り合っていることに留意し、アジア諸国において組織的な家族計画プログラムや一般的な社会経済開発活動によつて出生率、乳幼児死亡率の低下がすすんでいることを確認する。

* 北京、ニューデリー宣言における重要勧告の達成に向けて努力するという確約を再確認する――すなわち、西暦二〇〇〇年までにアジア地域の年間一%の人口増加率を達成する。

* 母親、乳幼児の死亡率を更に低下させ、母子福祉プログラムを強化し、家族計画の容認を促すことが早急に必要であることを認識する。

* 人口と開発に関する問題を解決していく上で、社会の基本単位としての『家族』が果たす重要な役割を強調する。

* アジア社会における女性の地位が変化していることを認識し、女性が家族および社会における新たな幅広い役割を果たせるような機会を男性と平等に与えることを目的とした施策を支援する。

* 各国の社会経済発展の度合に適した、人口分布を達成するための効果的な施策の必要性を強調する。

二、フォーラムは、本年七月十一日に「世界人口五〇億人の日」に関連して実施された全世界的な活動が、いくつかの脅威的な統計に注意を喚起したことに留意する。

* 世界人口は毎分一五〇人、毎日二二万人、毎年七、九〇〇万人増加している。

* 世界人口は一九二〇年の二〇億人から一九六〇年に三〇億人、一九七四年に四〇億人に増加した。最後の一〇億人は一三年間に増加したものであるが、次の一〇億人は一二年間で増加する。

* 人口の増加の九〇％はアジア、アフリカおよびラテン・アメリカの開発途上国において起きている。

三、アジア諸国における宗教や信仰、文化や伝統の相違を認め、社会、経済、政治的条件の違いを考慮して各国の自治権を重視した上で、共通する多くの関心事がある。

* 現在のアジア人口は、世界人口五〇億人の六〇％を占めている。

* 他の地域に比較して、アジアの人口政策は強化されており高度であるが、各国の全ての開発活動や政策が人口政策の目標達成を支持するために、その計画立案過程と適合させるための恒常的な要請がある。

* 近年において出生率ならびに家族の数は大幅に減少してきてはいるが、アジアの人口は年間二％弱の率で増加を続けている。

四、各国の人々が十分な食物と衣服を得、平和と幸福のうちに生活して文盲、疾病、貧困から解放されるように努力を続ける上で、国会議員は以下の特定の目標に向けて共に働くものである。

(一) 西暦二〇〇〇年までに、アジア地域全体における人口増加率を年間一％まで低下させる。

(二) 西暦二〇〇〇年までに、アジア地域全体における死亡率、特に乳幼児死亡率を五〇％低下させる。

(三) 都市人口の増加および農村から都市への人口移動を調整する政策により、アジア諸国のバランスのとれた人口分布を達成する。

- (四) アジアの高齢人口に対する社会、経済、心理的保障のため、大家族にかわるメカニズムを考案する。
- (五) 特に保健、教育、雇用の分野における女性の地位を向上させ、変化するアジアにおける女性の役割の変容とその社会、政治、文化的含意を認め受け入れる。
- (六) 地域における人口問題の必要性、緊急性、重要性を各アジアの民族に伝えるために、一九八八年の適切な日を「三〇億人の日」とする。

行 動 計 画

人口増加率の抑制

望ましい人口増加率を達成するため、以下の諸行動が国会議員によつて実行され支持される必要がある。

- * 全ての開発計画に包括的な人口政策を結合する。
- * 受け入れやすい家族計画に関する情報、サービスを地域の全ての住民に速やかに広める。
- * 基本的保健サービスを全ての人々に普及し、家族計画とこれらのサービスとの連携を早急に継続的に向上させる。
- * 特に女性、青少年の識字能力を高めるための努力をする。
- * 女性を差別し、保健、教育、雇用機会の均等を妨げる法的障害、慣習を撤廃する。
- * 行政管理の改善、人材育成の拡充、異なる人口層、特にアジアの六〇％近くを占める女性、青少年人口に対する情報教育、コミュニケーションプログラムの開発を通じて家族計画プログラムを強化する。
- * 男女共に家族計画を含む親の責任を自覚させ、育児、家事の分担を促進する広報等のプログラムを確立する。
- * 家族計画参加に対する全ての官僚的障害を廃止する。

死亡率、特に乳幼児死亡率

死亡率、特に一〜五歳の乳幼児の死亡率は近年かなり低下しているが、死亡率全体としては未だ高く二〇〇〇年までに五〇％程度までには低下させるべきである。乳幼児死亡および心身障害の主な原因は、以下に掲げる基本的保健サービスによつて除去されよう。

- * 全ての子供に対する予防接種の実施。
- * 子供に十分な栄養を摂取させる対策の実施。
- * 栄養、健康に関する教育の普及。
- * スラムおよび農村における飲料水の供給。
- * 乳幼児生存のための男女の補完的役割に関する教育の普及。
- * 乳幼児に共通する疾患の判定と簡単な治療をするにあたり、地域社会のリーダーおよび特に伝統的な助産婦や医師も含めた訓練計画の強化。

人口分布

人口と資源の不均衡、貧困層の増加、急速な都市化、これらは全てアジアの社会経済発展の障害となつていると同時に自然環境を悪化させている。人口分布と資源の不均衡を是正する方法としては以下のものがあげられる。

- * 中心都市の吸引要因の削減および中都市と小都市の行政単位の開発の促進、総合的な国家的都市計画の立案とその実施。
- * 農村部における雇用機会の拡大。
- * 農村部における母子保健、家族計画サービス、教育を含む基本的社会、保健に対する安堵感の向上と拡大。
- * 都市部における社会サービス、設備不足の認識および、その是正をするインフラストラクチャーの開発と強化。
- * 都市人口の増加の規制と既に発生している不完全雇用、失

業を解消する適切な手段の開発。

* 社会的・経済的発展過程を相互強化するための都市、農村間の有効な連携の創出。

高齢者の保障

家族計画政策の成功は、その成果に対する注意をもまた促している。大家族はアジアの保障制度の主要な部分として伝統的に機能してきた。小家族化が進む現在、これに代わるメカニズムが必要とされるであろう。増加する高齢者の社会的、経済的、心理的要求に応じて以下の法的、行政的対策が必要とされよう。

* 国家的開発政策に統合された、身寄りのない高齢者あるいは家族の保護のない高齢者に対する効果的な国家政策の展開。

* 高齢者の要求に応える最低限の福祉の拡大と高齢者の自立の保障。

* 全員付与の原則に基づく高齢者のための社会保障計画の実施と展開。

* 高齢者のための基本的保健、社会、住宅サービス設備の拡充と向上。

* 高齢者が適切な技術を習得し社会的に有益な仕事に従事するための再訓練計画の実施。

* 世代間の均整のとれた相互作用促進を目的とした計画の確立。

社会における女性の地位の変化

少産傾向にあり、社会で幅広く新しい役割を求めている女性の地位の変化に特に社会的注意を喚起する必要がある。この結果として女性の教育、就業ならびに社会における地位が将来アジア諸国の人口と開発に関する政策に影響を与える主要な要因と

なるであろう。女性の役割の変化に対応する施策として以下が必要とされる。

* 女性の役割や地位に関する国家政策ならびに構造や組織の強化。

* 女性のための国家プログラムを計画、実施、調整するため
の十分な訓練と適切な基盤造りの実施。

* 人口と開発に関連した活動への女性の参加を促す国家プログラムおよびプロジェクトの拡充と改善。またこの様なプログラム実施に要される考え方や構造的変革の開始。

* 女性のための教育や訓練プログラムの量的・質的な向上、
そして変化する女性の役割と社会、経済、政治、文化的影響について全ての社会構成員に認識を喚起する。

保健と家族計画

世界の開発途上国では家族計画についての情報やサービスに対する需要が高まっている。アジアにおいては、政府機関や非政府機関の努力にもかかわらず特にこの需要が満たされていない。サービスを増加し、辺地も含め国中に提供できるよう真剣に取り組みねばならない。そのため以下の施策が必要とされよう。

* 基本的保健サービスと家族計画との統合。

* 許容しがたく高いレベルにある予防可能な妊産婦死亡率を低下させるため、妊産婦に対する妊娠期間中の保健サービスの向上。

* 様々な避妊方法の継続的な供給。

* 新しい避妊方法の開発研究、開発後の導入に対する継続的な支援。

* AIDS蔓延にともなう研究、大衆教育、予防施策のための十分な予算の確保。

行動の呼びかけ

会議は以下のように呼びかける。

一、アジアの国會議員に対して：

* 国内の国會議員の組織を強化し、議員間の相互交流と対話を引き続き促進し、以下の目的を達成すること。

* 人口と開発の関連性について国會議員の意識を高め理解を深めること。

* アジアそして世界の国々が共に経験を分かち合い、学び合うことを目指した交流プログラムを開始、促進、支援すること。

* 国民の希望を明確に伝達するチャンネルとして機能し、政府と国民の間をとりもつ役割を強化すること。

* 行動計画を支援するために、立法措置を含め適切なインシアチブをとること。

* 人口政策とプログラムの策定および実施を調整するため、各国において法定機関や国民団体を設立もしくは強化すること。

* 社会のあらゆる側面において、女性に男性と同等の地位を保障する法を関連する所に制定すること。

* 人口と開発に関する国會議員委員会を設立すること。

二、政府に対して：

* 可及的速やかに行動計画を実現すること。

* 行動計画を実施し、人口に関する家族計画その他のプログラムの要請に対し、十分な資源を配分すること。

* 包括的人口政策が無い場合は、これを国家開発計画の一部として採用し、現行の人口プログラムに対しては、支援を更に増強すること。

* 女性が男性と同等に開発のあらゆる側面に参加する機会

を拡大、保障すること。

* 各種の人口・家族計画プログラムや関連した社会施策を広めることを目的として、任意の計画を実施する非政府機関、コミュニティーグループを支援すること。

* UNFPAを含めた多国的機関とI P P F等の非政府機関を通じて人口問題のための援助を増大すること。

* 政府開発援助の総額を増大し多国的機関を通じての援助に努力すること。

* 農村から都市への移動を減少させ、都市住民の生活水準を向上させることを目的とする包括的政策を策定すること。

* 高齢者のための福祉プログラム、特に全ての人々が受けられる社会保障を制定する、もしくはこれを強化し高齢者の継続的で活発な社会参加を促すこと。

三、非政府機関に対して：

家族計画プログラムの利用と小家族概念の受け入れを奨励するため、地域レベルでの自主的支持を得、実践すること。

四、報道機関に対して：

* 国、地域また国際レベルでの人口と開発問題の関連に関心を集めること。

* 右記の問題に対して政府および非政府機関が行なっている努力について肯定かつ建設的な報道を実施すること。

五、国際社会に対して：

* 軍縮に向け努力し、人口と開発問題解決のために利用できる資源の利用に努力すること。

* アジア地域内の政府と非政府機関の人口および人口に関連するプログラムを援助または実施する他国間または二国間援助を増大すること。

* 人口と開発に関する問題に対処するにあたり、引き続き

国会議員グループに協力・助言を要請すること。

* アジアにおける人口増加の規模と、その潜在的な重要性について意識を高め理解を深めるために努力すること。

* 家族計画に関する生医学、コミュニケーションおよびプログラムに関する研究と開発に対して援助を増大すること。

* 国連、特にUNFPAに呼びかけ「人口五〇億人の世界」とその生態、環境に及ぼす影響について世界の人々の意識を高める努力を強化すること。

* 国連とその特別機関に呼びかけ、女性の地位、女性に関する全てのプログラムを体系的に保障すること。

* UNFPAに呼びかけ一九八八年の「人口三〇億人の日」の準備のため、アジアにおける政府、非政府機関への協力を要請すること。

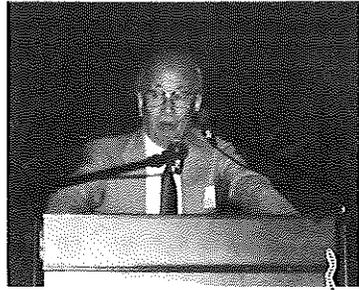
六、AFPPD事務局に対して：

アジア地域における、人口および家族計画プログラムの質と影響力を向上させるために、国会議員とその他関係者の間での情報と専門的知識の定期的交換を推進する。

結 び

*我々、AFPPDの第二回大会に参加した国会議員は、立法者、地域リーダーまたは国民の代表としての立場を踏まえ、適正な人口成長の推進、都市化、人口移動、高齢化の問題解決、自然環境と生態バランスの保護を通じて、母子保健と人々の健康を向上させるため、たゆみなく専念する。

*この目的達成のために、我々は調和のとれた人口増加と社会経済の発展を求め人類の平和でより良い未来を得るよう、そして行動計画の実行を成功させるよう、専念するものである。



日本の人口高齢化

— 中国との比較 —

日本大学人口研究所名誉所長

黒田俊夫

序文・世界の人口高齢化の概要

一九八〇年代は、急速に注目を集めている二つの人口学上の問題点によって特徴づけられる。第一点は都市化現象の問題であるが、この現象によって全く新たな局面が開しつつある。都市地域はどのような問題を抱えているが、発展途上地域ではこの現象がより顕著であり、これが、発展途上国のきわだった特徴の一つであるともいえる。国連人口活動基金（UNFPA）が一九八〇年から都市化現象、大都市、中都市、小都市の問題について、一連の会議を行ってきた根本の理由もここにある。最近のものとしては、一九八七年八月一日～一四日に開かれた「中都市における人口および都市化問題についての神戸会議」がある。

第二点は今回私が問題にしている人口高齢化についてである。ウィーンで開かれた「一九八二年 高齢化に関する世界会議」を出发点として、高齢化の過程とその社会経済への影響について急速に関心が高まってきている。アジア地域の高齢化について関心が高まったもう一つの理由は、出生力低下に最も成功を収めた諸国が、高齢化しているという認識が強まってきたためである。このように、アジア諸国は、現在の発展途上地域の中で、近い将来増加が予想される高齢人口に対処していく姿勢を明確に打ち出す最初の地域になるであろう。

簡潔に言えば、アジア地域の数ヶ国における高齢化過程の状況は、

全世界、先進地域、そして発展途上地域に区分し、示すことができている。表1は、世界各地の国々の高齢化の状況を三つの指標で示している。すなわち、高齢人口、六五歳以上人口が全人口に占める割合、および高齢人口の年増加率である。一九八〇年および二〇〇〇年の国連推計は、起こりつつある変化の程度を示唆する目的で提示した。一九八〇年において、高齢人口は先進国と発展途上国でほぼ

表1 高齢人口の人口、人口比率および人口増加率（65歳以上）

地域及び国名	1980年		2000年		年間 増加率
	人口	比率(%)	人口	比率(%)	
全世界	255,939,000	5.7	404,966,000	6.6	2.3%
先進国	129,791,000	11.4	168,313,000	13.2	1.3
発展途上国	126,148,000	3.8	236,653,000	4.9	3.1
アジア	102,580,000	4.1	193,157,000	5.7	3.2
バングラデシュ	3,008,000	3.4	4,154,000	2.8	1.6
中華人民共和国	47,009,000	4.7	85,932,000	6.8	3.0
香港	325,000	6.5	660,000	9.6	3.5
インド	22,187,000	3.2	46,337,000	4.8	3.7
インドネシア	5,047,000	3.3	9,368,000	4.6	3.1
日本	10,647,000	9.0	21,404,000	16.4	2.9
大韓民国	1,496,000	3.9	3,238,000	6.5	3.9
マレーシア	508,000	3.7	934,000	4.5	3.0
ネパール	439,000	3.0	797,000	3.5	3.0
パキスタン	2,482,000	2.8	4,241,000	3.0	2.7
フィリピン	1,380,000	2.9	3,083,000	4.1	4.0
シンガポール	114,000	4.7	208,000	7.0	3.0
スリランカ	616,000	4.2	1,239,000	5.9	3.5
タイ	1,458,000	3.1	2,954,000	4.5	3.5

資料：1984年国連人口推計（1986年）、ただし日本の1980年データは国勢調査、2000年の人口推計は日本大学人口研究所（1986年）による。

二分されているが、将来は高齢人口の大部分が発展途上国、特にアジア諸国に在住することになるであろう。二〇〇〇年における先進諸国の高齢人口比率が一三・二%であるのに対し、アジア諸国の高齢人口比率は、五・七%という依然として低い水準であるにもかかわらず、二〇〇〇年までにアジア諸国の高齢人口は、世界全体の約四八%、発展途上国全体の約八二%を占めるようになる。

しかし、この地域の多くの諸国にとってさらに重大な問題は、日本と香港以外は、六五歳以上人口の比率は高くないにもかかわらず、高齢人口の絶対数は急速に増加しているということである。特に、中華人民共和国や大韓民国、シンガポールなどのように、高齢化の主要因である出生力低下に成功しつつある諸国が人口増加にいかに対処するか、その計画の必要性の認識が強まっている。

第一節 人口転換と年齢構造転換

いわゆる人口転換は、出生率、死亡率の変動パターンによって説明される。高出生率、高死亡率の前近代的パターンから、近代化の初期における高出生率、低死亡率のパターンへ、そしてさらに近代化の成熟にもなって低出生率、低死亡率のパターンに転換していく。このような人口転換にもなって不可避的に生ずる年齢構造転換を、一連の転換過程として相対的にとらえることが必要である。人口の高齢化は、この年齢構造転換の一つのケースであるが、この高齢化の速度、水準は人口転換要因である出生率、死亡率の変動パターンによって決定される。出生率低下の速度が速く、低下の幅が大きければ大きいほど、人口高齢化の開始時期も早く、かつ高齢化の程度もきびしいものとなる。死亡率変化の年齢構造転換への影響は複雑である。歴史的にみると、死亡率改善は主として乳児、幼児の死亡率の低下によって行われ、乳幼児死亡率改善が顕著であれば年少人口（〇〜一四歳人口）を増加させる結果、高齢人口割合は相対的に低下し、高齢化の反対現象である若年化をもたらすことにな

表2 近代化初期から第2次大戦に至る期間の人口動態率の推移

期 間	出生率 (%)	死亡率 (%)	自然増加率 (%)
1870~ 74	36.3	31.3	5.0 ¹
1875~ 79	36.4	31.3	5.1
1880~ 84	33.9	28.3	5.6
1885~ 89	33.7	28.1	5.6
1890~ 94	34.3	27.3	7.0
1895~ 99	36.3	27.0	9.3
1900~ 04	35.2	24.2	11.0
1905~ 09	37.0	25.3	11.8
1910~ 14	35.6	22.1	13.5
1915~ 19	33.2	22.3	10.9
1920~ 24	35.0	23.0	12.0
1925~ 29	34.0	19.8	14.3
1930~ 34	31.8	18.1	13.6
1935~ 39	29.3	17.4	11.9
1940~ 43	30.7	16.3	14.4

資料：1870~74年から1915~19年までは「明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について」人口問題研究所研究資料第145号、昭和37年2月1日。1920年以降の統計は厚生省人口問題研究所の計算による。

日本の近代化は、徳川幕府封建体制の崩壊と明治維新政府（一九六八年）の成立によって始まったが、この近代化の過程における人口動態の変化とこれに関連する年齢構造変動について概観しておこう。人口動態率について、表2および表3において、明治以降第

第二節 日本の年齢構造転換

る。ごく最近までは、どこの国においても、死亡率の改善は、乳幼児あるいはせいぜい青少年の死亡率低下に集中していた。ところが、死亡率改善に新しい変化が現れてきた。それは、高齢人口の死亡率の改善である。この新しい死亡率改善は、特に日本やアメリカ合衆国において著しく、人口高齢化の新しい要因として注目されるに至った。死亡率低下は、高齢化の要因ではなくむしろ若年化の要因であったが、高齢人口の死亡率改善という新しい事態の発生によって、人口高齢化を促進する要因として高齢人口の生存率の増大による直接要因となるに至った。このような年齢別死亡率の構造変化にたいしては、人口高齢化の観点から不断の関心と十分な検討が必要である。

表3 第2次大戦後から現在に至る期間の人口動態率の推移

年次	出生率(%)	死亡率(%)	自然増加率(%)
1944	* 29.2	* 17.4	11.8
1945	* 29.2	* 29.2	- 6.0
1946	* 25.3	* 17.6	7.7
1947	34.3	14.8	19.7
1948	33.5	11.9	21.6
1949	33.9	11.6	21.4
1950	28.1	10.9	17.2
1951	25.3	9.9	15.4
1952	23.4	8.9	14.4
1953	21.5	8.9	12.6
1954	20.0	8.2	11.9
1955	19.4	7.8	11.8
1956	18.4	8.0	10.4
1957	17.2	8.3	8.8
1958	18.0	7.4	10.5
1959	17.5	7.4	10.1
1960	17.2	7.6	9.6
1961	16.9	7.4	9.5
1962	17.0	7.5	9.5
1963	17.3	7.0	10.3
1964	17.7	6.9	10.7
1965	18.6	7.1	11.4
1966	13.7	6.8	7.0
1967	13.3	6.7	12.6
1968	18.4	6.8	11.6
1969	18.5	6.8	11.7
1970	18.8	6.9	11.9
1971	19.2	6.6	12.6
1972	19.3	6.5	12.8
1973	19.4	6.8	12.8
1974	18.6	6.5	12.1
1975	17.1	6.3	10.8
1976	18.3	6.3	10.0
1977	15.5	6.1	9.4
1978	14.9	6.1	8.8
1979	14.2	6.0	8.2
1980	13.8	6.2	7.4
1981	13.0	6.1	6.9
1982	12.8	6.0	6.8
1983	12.7	6.2	6.5
1984	12.5	6.2	6.3
1985	11.9	6.3	5.8
1986	11.4	6.2	5.2

資料：厚生省「人口動態統計」による。

※は国連人口年鑑1951年版による。これは日本側専門家の推計結果である。

二次大戦までの約七〇年間と、第二次大戦後から今日に至る約四〇年間とに区別して示しておいた。出生率は、一八九〇年から一九一〇年頃までは、かえって増大傾向を示しており、長期的な低下傾向が始まったのは、一九一〇年以降であることが注目される。死亡率はかなりの振幅をみせながらも、長期的には今日に至るまで（第二次大戦終了前後の短期間を除いて）低下の傾向を維持している。

しかし、留意すべき点は自然増加率である。戦前の長期間において、自然増加率が年率一%を超えたのは二十世紀に入ってからであり、かつもっとも高い増加率は、一・四%に達したが、これも一九二五年から一九二九年までの五年間と、一九四〇年から一九四三年の四年間のみであることである。第二次大戦後には、一時的に出生ブーム（一九四七～四九年）によって自然増加率が二%を超えることがあったが、出生率の急激な低下によって自然増加率も一九五六年には一%に、その後若干の低下、増大の傾向を繰り返しながら一九七七年以降今日に至るまで一%を割り、一九八一年以降〇・六%の水準にまで低下している。

表5 日本の年齢構造転換に関する諸指標

年次	年齢構造係数(%)			平均年齢(歳)	中位数年齢(歳)	従属人口指数(%)			老年化指数*
	0~14	15~64	65+			総数	年少人口	老年人口	
1870	28.1	65.2	6.7	30.7	27.8	53.4	43.1	10.3	23.8
75	30.4	63.0	6.6	30.1	27.1	58.7	48.2	10.5	21.6
80	31.9	61.7	6.4	29.4	26.8	62.1	51.7	10.4	20.2
85	33.0	60.6	6.4	29.1	25.7	65.0	54.4	10.6	19.4
90	32.8	60.8	6.3	28.8	25.0	64.4	53.9	10.4	19.3
95	32.7	61.2	6.1	28.5	24.3	63.4	53.4	10.0	18.8
1900	33.9	60.7	5.4	28.0	24.1	64.7	55.8	8.9	16.0
05	34.8	60.1	5.2	27.6	23.9	66.4	57.9	8.6	14.9
10	36.0	58.8	5.2	27.2	23.1	70.1	61.2	8.8	14.4
15	36.3	58.4	5.3	26.9	22.5	71.2	62.1	8.1	14.5
20	36.5	58.3	5.3	26.7	22.2	71.6	62.6	9.0	14.4
25	36.7	58.2	5.1	26.5	22.0	71.7	63.0	8.7	13.8
30	36.6	58.1	4.8	26.3	21.8	70.5	62.4	8.1	13.0
35	36.9	58.5	4.7	26.3	22.0	71.1	63.1	8.0	12.8
40	36.1	59.2	4.7	26.6	22.1	69.0	61.0	8.0	13.1
45	35.3	59.9	4.8	26.7	22.3	66.9	58.9	8.0	13.6
50	35.4	59.7	4.9	26.6	22.2	67.7	59.4	8.3	13.6
55	33.4	61.3	5.3	27.6	23.6	63.3	54.6	8.7	15.9
60	30.0	64.2	5.7	29.0	25.6	55.9	47.0	8.9	19.0
65	25.6	68.1	6.3	30.3	27.4	47.1	37.9	9.2	24.4
70	23.9	69.0	7.1	31.5	29.0	45.1	34.9	10.3	29.4
75	24.3	67.7	7.9	32.5	30.6	47.6	35.9	11.7	32.6
80	23.5	67.4	9.1	33.9	32.5	48.4	34.9	13.5	38.7
85	21.5	68.2	10.3	35.7	35.2	46.7	31.6	15.1	47.9
90	18.5	69.6	11.9	37.4	37.4	43.7	28.8	17.1	64.8
95	17.0	68.8	14.2	38.9	38.9	45.4	24.8	20.6	83.3
2000	17.0	68.5	16.5	40.0	39.8	50.3	25.5	24.8	97.0
05	17.2	64.3	18.5	41.2	40.8	55.5	28.8	28.8	107.4
10	16.8	62.5	20.7	42.3	42.0	59.9	28.8	33.0	122.8
15	15.7	60.9	23.4	43.3	43.5	64.3	25.8	38.5	149.4
20	14.8	61.6	24.6	44.1	45.1	65.1	24.5	40.6	165.8
25	14.9	60.6	24.5	44.5	45.8	65.0	24.6	40.4	164.1

資料：1915年までは、「明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について」（岡崎陽一、人口問題研究所研究資料第145号、1962年2月）、1920年から1980年までは国勢調査結果、1985年以降は日本大学人口研究所推計（1982年）結果により計算。

※老年化指数 = (65歳以上人口) / (14歳以下人口) × 100

表4 日本の女子人口の再生産率に関する諸指標

年次	合計特殊出生率	総再生産率	純再生産率
1920	5.24	2.56	1.59
1925	5.11	2.51	1.56
1930	4.71	2.30	1.52
1937	4.36	2.13	1.49
1940	4.11	2.01	1.44
1947	4.54	2.21	1.72
1950	3.65	1.77	1.51
1955	2.37	1.15	1.06
1960	2.00	0.88	0.92
1961	1.96	0.95	0.91
1962	1.88	0.98	0.92
1963	2.01	0.98	0.94
1964	2.05	0.99	0.96
1965	2.14	1.04	1.01
1966	1.58	0.76	0.74
1967	2.23	1.08	1.05
1968	2.13	1.03	1.00
1969	2.13	1.03	1.00
1970	2.14	1.03	1.00
1971	2.16	1.04	1.02
1972	2.14	1.04	1.01
1973	2.14	1.04	1.01
1974	2.05	0.99	0.97
1975	1.91	0.93	0.91
1976	1.85	0.90	0.88
1977	1.80	0.87	0.86
1978	1.79	0.87	0.86
1979	1.77	0.86	0.85
1980	1.75	0.85	0.84
1981	1.74	0.85	0.83
1982	1.77	0.86	0.85
1983	1.80	0.88	0.86
1984	1.81	0.88	0.87
1985	1.76	0.86	0.85

資料：厚生省人口問題研究所の「人口統計資料集」（1986年）

ここで注目すべき点は、人口高齢化との観点からみた出生率の動向である。第一は、一九四七～四九年の出生ブーム期の出生率三三・三四が一〇年間で半分の一七に激落したことである。第二は、そのあと出生率は安定と若干の反騰をみせながら、一九七三年の出生率一九・四のピークから第二次の低下傾向が始まったことである。この出生率低下傾向は、最近になって鈍化するに至ったが、それでもなお続行している。一九七三年の出生率一九・四が一九八六年には一一・四にまで低下した。一三年間に四一・二%の低下である。普通出生率でこのような低下傾向を合計特殊出生率、総再生産率、純再生産率についても同様である（表4参照）。もっとも、これらの再生産率は、一九八二年から一九八四年までわずかではあるが増加の傾向に転じているが、一九八五年にはふたたび低水準に戻っている。

以上のような人口動態率の変化の総合的結果としての年齢構造の変化について要約してみると、表5の如くである。ここでは二〇二五年までの将来人口の年齢構造をも考慮して、約一五〇年の長期間についてその変化の特徴を明らかにしてみようと試みた。なお、年齢構造変動については、年齢三大区分による年齢構造係数のほかに、平均年齢、中位数年齢、従属人口指数、老年化指数をも示しておいた。

また、表6はこの一五〇年あまりの期間についての年齢構造の変化の三つの局面（ほぼ五〇年間隔）をわかりやすくまとめたものである。

第一の局面は、明治の初めからほぼ大正の終わり（一九二五年）までの約半世紀（一八七〇年～一九二五年）の期間である。その特徴は、(1)六五歳以上人口割合の低下傾向（六・七%～五・一%へ）、(2)一四歳人口割合の著しい増大（二八・二%から三六・七%へ）、(3)一五～六四歳の生産年齢人口割合の低下（六五・二%から五八・二%へ）、(4)老年化指数の著しい低下（二三・八%から一四・

表6 日本の各局面の主要人口構造指標：1870年～2025年

局面	総人口に対する割合(%)			老年化指数 (%)	従属人口指数 (%)	平均年齢 (歳)
	65+	0～14	15～64			
第1局面						
1870年	6.7	28.1	65.2	23.8	53.4	30.7
1925年	5.1	36.7	58.2	13.8	71.7	26.5
増減率	-23.9	+30.6	-10.7	-42.0	+34.0	-13.7%
第2局面						
1925年	5.1	36.7	58.2	13.8	71.7	26.5
1970年	7.1	23.9	69.0	29.4	45.1	31.5
増減率	+39.2	-34.9	+18.8	+113.0	-37.1	+18.9%
第3局面						
前期 1970年	7.1	23.9	69.0	29.4	45.1	31.5
2000年	16.5	17.0	66.5	97.0	50.3	40.1
増減率	+132.4	-28.9	-3.6	+229.9	+11.5	+27.3%
後期 2000年	16.5	17.0	66.5	97.0	50.3	40.1
2025年	24.5	14.9	60.6	164.1	65.0	44.5
増減率	+48.5	-12.4	-8.9	+69.2	+29.2	+11.0

資料：表5による

減少（三六・六%から二四・〇%へ）、(2)生産年齢人口割合の顕著な増大（五八・二%から六九・〇%へ）、(3)従属人口指数は六三%から四五%へと大幅な低下をみたことである。この一九七〇年は、従属人口指数が国際的にも極めて例の少ない異常に低い水準に低下したことが、また一九七〇年には平均寿命が七〇歳を越えたこと（男六九・三歳、女七四・七歳、平均で七二・〇歳）、人口移動の分野においては、三大都市圏への転入人口がピークに達し、減少への転

五%へ）、(5)従属人口指数の増大（五三・四%から七一・七%へ）である。要するに、人口の年齢構造が若返りを示した時期であるといえよう。

第二の局面は大正一四年（一九二五年）から昭和四五年（一九七〇年）に至る第二次大戦を含む約半世紀の期間である。この局面の年齢構造変動の特徴は、(1)〇～一四歳人口割合の著しい

換を開始した時期であり、日本人口の変動が新しい転換期に直面するに至ったことを示唆する諸指標がみられる。日本人口が初めて一億に達したのもほぼこの頃（一九六七年）であった。

第三の局面は、一九七〇年以降二十一世紀に至る、将来を含む約半世紀余の期間である。この局面の大きい特徴は高齢化と長寿に象徴されよう。しかし、この時期は高齢化の進行速度やその水準によって前期と後期とに分けることが適切であると思われる。

前期は、一九七〇年から今世紀末の二〇〇〇年に至る三〇年間であり「人口高齢化の加速化の局面」として特徴づけられる。六五歳以上人口の割合は、七・一%から一六・五%へと飛躍的に増大する（将来人口は日本大学人口研究所一九八六年推計）。これは、現在の先進諸国の中でもっとも高い高齢化水準のスウェーデンの一六・九%（一九八〇年）に匹敵するものである。老年化指数もまた、この期間に二九・四%から九七・〇%へと三・二倍以上の増大を示す。これは六五歳以上人口が〇/一四歳の子供人口の三分の一にも満たなかったような状態から、両者がほぼ同数にまで接近することを意味しており、高齢人口の増加のけしさを示している。しかし、他方において、〇/一四歳の年少人口の割合が減少を続けるため、年少人口と老年人口を合計した従属人口の、生産年齢人口に対する割合は五〇・三%という低水準である。

第三の局面の後期は「超高齢化社会」として特徴づけられよう。六五歳以上人口の割合は、二〇一〇年には二〇%を越え、二〇二〇年には二四%以上という異常な高水準に達する。二〇二五年についての国連の推計によってみると、西欧諸国の中で最も高い高齢人口比率はオランダの二二・七%、フィンランド、デンマーク、スウェーデンの三ヶ国の二二・三%、西ドイツの二二・一%にみられる。二%が最高水準であって、フランスは一九・四%、イギリスは一八・三%であって、二〇%に達しない。日本はこれらの水準をはるかに上回ることが予想される。日本の老年化指数は、二〇〇五年以降

一〇〇を越え、二〇二〇年には一六六という高い水準に達するが、いずれにしても、どのような指標からみても日本人口は世界一の超高齢化社会を迎えることになるであろう。

第三節 中高年人口と高齢人口

高齢化問題の研究において重要なことは、年齢構造の変動の動きの中で高齢人口を相対的にとらえることである。それは、高齢人口は人口の一部にすぎないことと、社会経済の中で他の年齢人口と不可分の関係にあるからである。さらに、留意すべき点は、中高年人口に対する配慮である。それは、間もなく高齢人口になるべき高齢予備軍であるからである。最後に注目すべきは、高齢人口、たとえば、六五歳以上人口を一つのグループとしてではなく、いくつかの部分に分類することが必要であるということである。それは、六〇歳代、七〇歳代、あるいは八〇歳代とは、健康、活動能力、疾病率、死亡率等において著しく異なっていることと、六五歳以上人口の絶対数が著しく増加すること、また六五歳以上人口の中でも高年齢ほど増加が著しいといった特徴がみられるからである。

中高年人口の激増—生産年齢人口の高齢化

中高年齢の定義は必ずしもあきらかではなく、それぞれの必要に応じて年齢区分されていることが多い。ここでは便宜上、五〇―六四歳としておこう。ほぼ定年退職の前後の年齢であって、高齢人口とされる六五歳以上と接続している。

この中高年齢の人口の一つの特徴は、今世紀末までの増加が著しいことである。高齢人口の増加も著しいが、中高年人口の増加とほぼ同水準にあり、特に来世紀の四分の一世紀における高齢人口の激増は今世紀における中高年人口の増加によるものであることを考えると、残された今世紀は高齢人口よりも中高年の問題を焦点として検討することが必要である。そのことは、また同時に来世紀の高齢

人口問題を検討していることになる。

表7にみられる如く、五〇〜六四歳の中高年人口は、一九七五年から二〇〇〇年までの二五年間に約一、二一〇万人の増加が予想されるのに対して、六五歳以上人口はほぼ同水準の一、二五〇万人の増加である。しかし、二〇〇〇年から二〇二五年までの同じ二五年間には中高年齢人口は約一〇〇万人以上の減少であるのに対して、高齢人口は約一、〇〇〇万人の増加（増加率四六・五％）である。今

世紀末までの時期が、政策上の観点から「中高年の時代」だといわれるのはこのような理由によるものである。

表7は、一九七五年から二〇二〇年の間の年齢グループ別の生産年齢人口ならびに高齢人口の推移を比較できるように示したものである。

二〇〜三四歳の若い生産年齢人口はこの期間に減少をみせ、特に一九七五年から一九九〇年の間には四〇〇万以上の減少をひきおこすため、経済的、社会的に重大な影響をもたらすことが予想される。三五〜四九歳という中間の生産年齢人口は反対に一九九〇年には約

表7 日本の中高年齢人口を中心とする年齢階級別人口動向：1975年～2000年

年次	実数（単位千人）				1975年を100とした指数			
	20～34	35～49	50～64	65+	20～34	35～49	50～64	65+
1975	28,100	24,010	14,738	8,865	100.0	100.0	100.0	100.0
1980	27,671	25,645	17,289	10,647	95.1	106.8	117.3	120.1
1985	25,086	28,121	20,347	12,472	86.2	117.1	138.1	140.7
1990	24,941	28,728	22,587	14,801	85.7	119.6	153.3	167.0
1995	27,102	27,293	24,324	17,984	93.1	113.7	165.0	202.9
2000	27,401	24,727	26,882	21,408	94.2	103.0	182.0	241.5
2005	25,866	24,624	27,549	24,430	88.9	102.6	186.9	275.6
2010	22,777	26,777	26,204	27,395	78.3	111.5	177.8	309.0
2015	21,472	27,069	23,780	30,879	73.8	112.7	161.4	348.3
2020	21,943	25,540	23,713	31,984	75.4	106.4	160.9	360.8
2025	22,626	22,494	25,796	31,374	77.8	93.7	175.0	353.9

資料：1980年までは国勢調査、1985年以降は日本大学人口研究所推計（1986）

四七〇万人の増加を示す。しかし、その後、急激な減少傾向に転じ、二〇〇〇年までのわずか一〇年間には約四〇〇万人の減少をもたります。この生産年齢層の比較的短期間における増加、減少という動きが社会に与える影響も殿しいものと考えられる。

ここでの対象である中高年齢層の五〇〜六四歳人口は、他の生産年齢人口の動きとは異なって増加一途の傾向を示し、一九七五年から二〇〇〇年の二五年間に一、二〇〇万人以上の増加（増加率八二%）を示す。しかしこの激増を示す中高年齢人口も二〇〇五年までは増加を示すが、それ以降は減少傾向に転ずる。ここで忘れてはならない点は、中高年齢人口が生産年齢人口に占めている割合の増大である。ここで生産年齢人口を二〇歳から六四歳までとすると、一九七五年においてこの生産年齢人口全体に占める中高年齢人口の割合は二一・七%にすぎなかったが、一九八五年には二七・七%、二〇〇〇年には三九・九%、二〇二五年には三六・四%へと急速に増大していく。このような傾向を、私は、生産年齢人口の高齢化とよんでいる。生産年齢人口の高齢化は当然に労働力人口の高齢化をもたらしため、その経済的、社会的影響は大きい。

高齢人口の激増—高齢人口の高齢化

すでに述べた如く、日本人口の高齢化、すなわち高齢人口の占める割合の増加は、国際的にも異例な速度と水準で進行することが予想される。この場合、高齢人口の増加を、たとえば六五歳以上人口をひとまとめにして扱うことは適切ではない。それは、六五歳以上といっても、七〇歳代、八〇歳代と年齢の上昇に伴ない、特徴的変化がみられるからである。特に、健康状態、家族の状態、あるいはまた経済状態に著しい差異がそれぞれの高年齢にみられること、これらの年齢別の人口増加が同じく六五歳以上であっても、七〇歳代、八〇歳代では著しく異なっていること、これらの人口の規模が非常に大きくなるということで、政治、行政、社会経済的側面での影響

が大きいに注目する必要がある。

そこで、かりに六五歳以上人口をさらに七五歳以上、八五歳以上に区分してその増加状況をみてみよう。表8は一九八〇年から二〇二五年までの四五五年間について、その実数と分布割合を示したものである。

このように六五歳以上人口の増加傾向の中でも七五歳以上の場合、八五歳以上の場合では増加率が著しく異なっている。一九八〇年、二〇二五年の四五五年間における六五歳以上人口は二・九倍の増加であるのに対して、七五歳以上人口は四・六倍、八五歳以上では六・八倍という著しい差がみられる。六五歳以上人口に占める七五歳以上あるいは八五歳以上の割合は急増する。七五歳以上人口では一九八〇年には三分の一余りであるが、二〇二五年には半分以上（五三・五％）を占めることになる。八五歳以上という超高齢人口も、一九八〇年には五％にすぎないが、二〇二五年には約二倍以上の一・五を占めることになる。このような高齢人口の中、よりいっそう高齢である人口の割合が増加していくことを、私は高齢人口の高齢化とよんでいる。

このような高齢人口の高齢化は、すでに述べたような肉体的、社会

表8 日本の年齢階級別老年人口の増加：1980年～2025年

年 齢	1980年		2000年		2025年		1980～2025 増加率 (倍)
	総数 (10,000)	割合 (%)	総数 (10,000)	割合 (%)	総数 (10,000)	割合 (%)	
65+	1,065	100.0	2,141	100.0	3,137	100.0	2.9
75+	366	34.4	822	38.4	1,668	53.2	4.6
85+	53	5.0	168	7.8	362	11.5	6.8

資料：日本大学人口研究所人口推計（1986年）

表9 出生力転換の日本・中国の比較

日 本		中 国	
年次	出生率	年次	出生率
1947	34.3	1963	43.4
1948	33.5	1964	39.1
1949	33.0
.....
.....	1969	34.1
.....
.....
.....	1976	19.9
.....
.....
1957	17.2	1979	17.8

資料：日本は厚生省人口動態統計、中国は『中国統計年鑑』1984年版による

間は一三年となる。いざれにしても、先例がないといわれた日本の出生力転換（出生率が一〇年間で半減するという経験）が、二二年後に中国において実現したのであって国際的にも特に注目を要する事実である。

日本と中国のこのような類似した出生力転換をよりわかりやすくするため、日本の一九四四年を中国の一九五九年に対応させて、出生率の変化

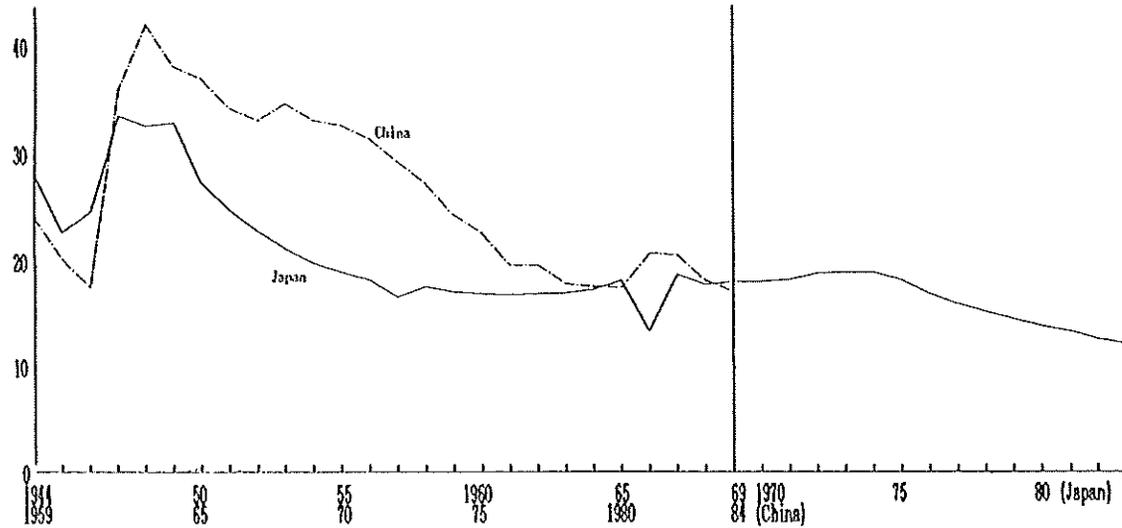
的、経済的理由から政策上特に考慮を要する側面であることを強調しておきたい。

第四節 人口転換と年齢構造転換における

日本と中国の類似性

中国における人口転換は、日本のそれと著しく類似していることが注目される。出生力転換において興味深い点は、日本の場合、一九四七年から一九五七年の一〇年間に出生率が半減（三四・三から一七・二）したが、全く同様な変化が中国においても生じたことである（表9参照）。中国では一九六九年の三四・一が一九七九年に一七・八へと、ほぼ半減している。出生率水準も、半減に要した期間も全く同一であるということである。中国の場合、一九六三年の四三・四を出発点とすると、半減したのは一九七六年の一九・九であって、この場合の期間は一三年となる。いざれにしても、先例がないといわれた日本の出生力転換（出生率が一〇年間で半減するという経験）が、二二年後に中国において実現したのであって国際的にも特に注目を要する事実である。

図1 日本と中国の出生力転換の比較



を重ねあわせてみると図1の如くである。三年間の異常な事態後における出生力行動をみると、日本の出生力抑制が中国のそれに比較して著しく強いという差異はあるが、中国の出生力抑制の速度も極めて速く、一九七五年には日本の一九六四年の水準に追いついており、その後の変化も日本のたどった水準に対応していることが理解される。いかえれば、出生力行動の過程は、わずか一五年ほどの遅れをみせながら近代的出生力のパターンをたどっているという点とである。出生力行動に及ぼす政策の影響力において、はるかに強力、効

果的である中国と比較して、日本のそれは、著しく異なっている。それは政府によるあきらかな人口政策はとられていないが、経済的、社会的環境が出生力抑制への強力な動機となっていたことである。いかれえば、国民に対する出生力抑制への動機は、政府の強力な人口政策であれ、きびしい生活環境という要因であれ、結局は、出生力抑制を促進するに足る強力なものであったといえよう。

出生力転換あるいは人口転換は、その度合に応じた年齢構造転換

の過程をもたらすことになることはすでに述べた通りである。日本と中国における出生力転換は、前説で述べてきた如く著しい類似性をもっている。その速度、低下の水準において両国の出生力転換が著しく類似していれば、年齢構造転換も類似したものになることになる。その意味において、中国の将来の年齢構造転換も、日本のそれとほぼ類似したパターンをとることが予想される。もちろん、これからの中国の出生力変動がどのように展開されていくかによって、年齢構造変動パターンも影響を受けることはいうまでもない。しかし、今日までの動向からみる限り、日本のそれと著しく異なったものとなることは予想されない。

年齢構造の将来の変化については、将来人口推計によらなければならないが、ここでは国連が行った中国人口の将来推計を採用することにする。

まず、中国のもっとも新しい中国人口調査は一九八二年であるが、これによって年齢構造をみると日本の一九五五年のそれに類似している。表10はそれぞれ年齢三区分別分布および従属人口指数、老年化指数を示したものである。

中国の一九八二年の年齢構造は、一九五五年日本のそれに非常に類似している。したがって、従属人口指数も老年化指数も類似している。約二七年の時間的遅れがみられる。ところで、この中国人口の年齢構造も今日なお十分に若い構造をもっているが、顕著な出生率の低下によって高齢化の進行が予想される。六五歳以

表10 日本（1955年）・中国（1982年）の年齢構造比較

国名	年次	年齢構造係数(%)			従属人口指数			老年化指数
		0~14	15~64	65+	総数	年少	老年	
日本	1955	32.4	61.3	5.3	63.3	54.6	8.7	15.9
中国	1982	33.6	61.5	4.9	62.6	54.6	8.0	14.6

資料：日本は国勢調査、中国は1982年人口センサス結果。

上人口の割合は、一九八二年にはなお五％未満であったが、今世紀末にはほぼ七％に達すると推計されている。二〇年足らずの期間にいわゆる高齢化といわれる水準に達することになる。ところで、この二〇〇〇年の中国人口の高齢化水準を日本についてみると、それは一九七〇年の日本に相当する。表11は中国二〇〇〇年と日本の一九七〇年および二〇〇〇年と比較対照して示したものである。ここで注目すべき点は一九七〇年の日本人口の年齢構造は従属人口指数で見ると、いまだかつて経験したことのない低水準に達したということである。日本人口の従属人口指数は戦前から長期にわたり七〇前後という重い負担指数であった。それが一九七〇年には四五という未曾有の低負担構造を示している。このことは、経済的、社会的にみて経済負担がもっとも軽い人口構造であることを意味しており、このことは日本の当時の高度経済成長にとって極めて有利な人口学的条件となった。

二〇〇〇年の中国人口の従属人口指数は四四・五で日本の四五・一に類似しており、非常に負担が軽い構造を示している。中国の経済発展に有利な人口構造である。いかえれば、中国人口は今日から今世紀にかけて急速に有利な年齢構造に向かって進行していくことになる。ところで、来世紀の中国人口の年齢構造はどうか。表12にみら

表11 中国の2000年の年齢構造比較

国名	年次	年齢構造係数(%)			従属人口指数			老年化指数
		0~14	15~64	65+	総数	年少	老年	
中国 日本 日本	2000	24.3	68.3	7.3	46.3	35.6	10.7	30.0
	1970	23.9	69.0	7.1	45.1	34.9	10.3	29.7
	2000	17.0	66.5	16.5	50.3	25.5	24.8	97.0

資料：日本の1970年は国勢調査、2000年は日本大学人口研究所推計（1986年）中国は1984年国連推計（1986）

れるように、中国人口の従属人口指数は二〇一〇年には四三・七という日本の一九七〇年の最低限よりもなお低いという有利な負担構造となる。二〇二〇年においても四四・五とさらに低く、二〇二五年になって若干高くなるが、それでも四七・八という低水準である。

他方、日本人口は来世紀にはいと急速に従属人口指数は増大していく。二〇一〇年には五九・九、二〇二〇年には六五・一と著しく重い負担構造となっていく。日本人口の高齢化はきびしく、子供人口一〇〇人に対する高齢人口の割合を示す老年化指数は、二〇一〇年には一二三、二〇二〇年には一六六と異常に高くなっていく。しかし、中国人口はこの二十一世紀の第一・四半世紀では、従属人口指数も四三の低水準であり、老年化指数も非常に低く、二〇一〇年で三五にすぎない。これは日本の三分の一の水準である。二〇二〇年で六〇に近い老年化指数に達するが、それでも日本の三分の一に近い低い水準である。

今世紀にかけての中国人口の軽い負担構造、そして来世紀の二五年間についても引き続き有利な負担構造が期待される中国は、この数十年をもっとも有効に活用することによって、急速かつ高度の発展を遂げることのできる人口学的条件をもっているといえよう。

表12 2000年以降の中国・日本人口の年齢構造変動の比較

年次	中 国				日 本			
	従属人口指数			老年化 指 数	従属人口指数			老年化 指 数
	総数	年少	老年		総数	年少	老年	
2000	46.3	35.6	10.7	30.0	50.3	25.5	24.8	97.0
2010	43.7	31.7	12.0	37.6	59.9	26.9	33.0	122.8
2020	44.5	28.2	16.2	57.1	65.1	24.5	40.6	165.8
2025	47.8	28.2	19.6	69.6	65.0	24.6	40.4	164.1

資料：中国は1984年国連推計（1986）、日本は日本大学人口研究所推計（1986年）による。

第五節 基本的理解の必要性

人口の高齢化は、人口の年齢構造変動の一つの側面である。人口を構成しているそれぞれの年齢集団は、異なった増減の変化をすることに注目することか必要である。戦前にみられた如く、人口が変化する時、その構成部分である年齢の部分集団は全人口の動きとほぼ同じ方向に変化しない。全人口がある増加率を示しても、部分年齢集団人口のあるものは減少率、あるものは著しい増加率、あるものはわずかな増加率といったように、全人口の動きとは全く異なった変化を示す。このことは対策の樹立にあたって特に留意を要する点である。

人口高齢化の過程において、高齢人口は相対的にも絶対的にも増加の一途を続ける。しかし、子供人口は相対的にも、絶対的にも減少を続ける。高齢人口を被扶養人口として考える場合、同じく被扶養人口としての子供人口をも考慮に入れなければならない。扶養を担当する生産年齢人口にとっては、両者ともに被扶養人口となるからである。子供人口の減少は、それだけ高齢人口負担を軽減することになる。両者の負担構造の総合的評価が必要である。

中国、日本ともに出生ブーム人口をもっている。日本では、一九四七―四九の三年間の出生ブーム人口は特殊な集団として、社会的、経済的に重大なインパクトをもたらしてきたし、また今後もなお長期にわたって大きな影響力をもっている。たとえば、学齢期には膨大な入学人口として学校施設、教員数等の増大を必要としたし、生産年齢期には有力な労働力人口として経済成長に貢献を果たしている。しかし、彼らが六五歳以上の高齢期に達する二十一世紀の一〇年代、二〇年代には、いまだかつて経験したことのない膨大な高齢人口として社会経済的負担を増大せしめることになろう。一方、中国においても一九六〇年代における三五―四〇という高水準出生率は、膨大な出生ブーム人口として中国の将来に大きなインパクトをもた

らすことになるであろう。

このように、部分人口の著しく異なつた変化については、十分に統計的把握をしておかなければならない。それは年齢によって消費需要が著しく異なっており、そのことだけで財貨やサービスの生産計画の修正が必要になり、産業構造や経済成長に影響をもたらすことになるからである。

政策の方向

人口高齢化の人口学的分析から若干の政策的提言を行つておこう。第一点は、従属人口指数からみた政策提言である。日本の場合、今世紀中は従属人口指数がなお五〇以下の低水準であり、来世紀におけるきびしい高齢化に対応する準備期間として重要な意義をもっている。この残された期間に万全の対策を作りあげておくことが極めて重要である。来世紀においては極めて重い従属人口負担のため、その時になつて政策を急いでも効果は極めて少ない。

中国の場合は、すでにみてきたように、今世紀末から来世紀にかけて、ここ数十年異例に低い従属人口負担となることが予想される。このめぐまれた時期を最大限に活用することによつて、きたるべき高齢化時代を十分に乗りきれらるであろう。問題は、複雑な年齢構造変動に対して、いかに政策的に対処していくかにあるといえよう。

第二点は、人口高齢化という負担増大に対する政策的配慮である。それは増大する負担を軽減する対策である。日本の場合、定年制の延長、定年退職者の就業希望に対する適切な雇用機会の増大をはかることは、負担の軽減に貢献するであろう。就業は、年金以外の勤労収入をもたらし、また生きがいや健康増進に役立つとすれば、医療費の削減にも役立つであろう。日本の場合、進学率の上昇によつて二〇歳未満の労働力化は現実には不可能であり、従属人口としての子供人口は〇〜一四歳でなく、〇〜一九歳となり、それだけ生産年齢人口の負担が大きくなる。それを緩和するためには、定年退職

者や高齢者の就労を助長することが必要である。事実、六五～六九歳の男では六五%が、七〇～七四歳でも四五%が就業している。このような観点から、就業を政策的に推進することは難しいことではない。また、就業を可能ならしめるためには、健康の増進・保持が極めて重要であり、そのことは今日激増する医療費の抑制に貢献することになる。

第三点は、高齢化対策は決して高齢者のみを対象としたものであってはならない。社会全体の中での総合的な仕組みの中で政策化されなければならない。老人は決して社会から孤立した集団ではない。社会全体の発展の中で貴重な人間資源である。子供、老人、病人、働く労働力人口、すべての人のための生活と福祉の支出は、社会的資源の再配分の問題である。

中国 I P 視察

泰安市視察団長 有 島 重 武

北京で開催された A F P P D 第二回総会の成功に次いで、かねて聞き及んでいた中国のインテグレーション・プロジェクト (I P) の現場、山東省泰安市郊区を視察した。

〔 I 〕

山東省の人口は七六九五万人 (一九八五年現在)。山東菜は、わが国でも人気がある。

北京から特別機で一時間、首都済南市は、大きくうねりを描く河川にはさまれ、四方どこまでも続く肥沃な農地に囲まれた整然たる街並みの大都市であった。

この地はまた、中国の初期の陶磁器、いわゆる黒陶を生んだ龍山文化の中心地であり、春秋戦国時代をさらにさかのぼる五千年の歴史を担い、いまは新しく重化学工業、製紙・紡績等、中国近代化路線の先駆に行く主要拠点でもある。そこから車で四十分、「泰安」という名はなじみがないが、泰山といえば、「泰山鳴動」とか「動かざること泰山の如し」など、中国の名山の一つ、その泰山のふもとの泰安市が、このたびの視察目的地である。

市内の明るさ、人々の屈託のな



日本議員団を歓迎する泰安市郊区計画生育委員会

さがまず印象的であつた。

〔2〕

家族計画といへば人口抑制、産児制限、避妊励行等を連想するが、IPはこれを、環境衛生や医療・福祉を連動させ、さらに都市と農村との人口バランスを勘案しながら「少なく生んで丈夫に育てよう」という積極的な住民意識の高まりをつくろうというものであり、この実験プロジェクト地域の成果を踏まえて、さらに中国全土に合意形成の波動を及ぼそうという意気込みである。

中国国家計画生育委員会は首相直属の政府機関であり、十億の人口動態のゆくえに責任を負っている。一九八〇年以降、アジア全体の、人口増加率。死亡率及び乳幼児死亡率が僅かながら減少傾向に転じたという国連統計の「陰には、中国政府の強固な指導力と中国人民の協力が大きな影響を与えているであろうことは、誰の目にも明らかであり、生育委主任をはじめ幹部の意気は軒昂であつた。

中国IPは一九八三年から三年間、山東省と江蘇省とで行なわれたものであるが、この実験主体となつている大衆活動組織・中国計画生育協会は、政府の生育委の中に事務局を置き、これをIPPFF（国際家族計画連盟）と日本のJOICFP（家族計画国際協力財団）とが協力、援助をするという仕組みであつた。そして、中央に倣い、山東省政府にも、泰安市にも、夫々計画生育委員会が設置され、生育協会の下部組織が活動しているのであつた。

〔3〕

しかしまた、そうした幹部たちの気魄に満ちた姿や、すでに発表されている数字上の成果を見るにつけても、現地の人民側の受け容れ方や心理状態は、如何なものであろうかとの思いを禁じえなかつたのは正直いつて私一人だけではあるまい。

六年以前、一九八一年の北京会議の後、やはり視察を行なつた。北京郊外の四季青人民公社で、献身的な説得員たちが活躍の報告をしてくれたが、ややもすると生硬で苦しげであり、特に農村部では

家族計画に対するコンセンサスづくりが困難のように見受けられた。また、このたびのAFPPD第二回総会の席上、外国の議員の一人が、「我々も、医療や病虫駆除を避妊方法と併行して教えていこうと工夫しているのだが、実際には、人々は治療を求め、駆除薬をもらうと、あとは逃げていってしまう」という苦心談を被歴したのを聞いた直後でもあった。

〔4〕

九月二十七日は日曜にもかかわらず早朝から大勉強である。IPの報告は大要次のようなものであった。

泰安市郊区、人口一〇四万、その中での試験地区は二五、九〇〇戸で一〇九、五二八人を対象に、プロジェクト指導委員会を組織し、リーダー二、一二五人の専従員を養成したこと。各地に家族計画サービスマホムを設け、衛生室、母子保健室、託児所、老人ホーム等を設立したこと。何よりも住民の健康に着目し、母子保健手帳を日本に倣って配布して診療を進めたこと。この運動をすすめる中で、



泰安市郊外の幼稚園で

従来不妊症と認められていた婦人が希みどおり妊娠、出産できたという実例や、病中駆除により目に見えて健康が増進し、幼児の死亡率低下の実態が明らかになって、こうした事実が若い人々の関心を高めたこと。環境衛生と総合化された糞尿、堆肥発酵利用が、農業の実益につながったことなど、担当の女性責任者の淡々とした説明に、ビデオテープや壁に展示された統計の画像が副えられ、戦い抜いて手ごたえをもった人々に特有の落ち着いた説得力が迫ってくるのであった。



泰安市郊外の農家——庭先で、左が三治参院議員、右が谷津参院議員(ブラ下がっているのは飼料のトウモロコシ)



泰安市の農村を視察する議員団

〔5〕

いよいよ埠陽庄村の現場に行く。五十がらみの村長さんは、やや緊張ぎみであったが、日本の視察団、それも各党代表、衆参国会議員を主力とした調査団の質問に、けなげに応答し、村のあちこちを案内してくれた。

三〇〇戸、一、三二四人が六つの福祉単位に配せられ、見渡すかぎり、唐黍や小麦畑のこの村で、八六年度収入二八七万元の内、農業収入は二九・五パーセントであるという。

一人当たり年四四〇元、この数字は山東省の中位、省内でもよい所は年二、〇〇〇元、山間部や荒地の貧しい所では二〇〇元の所もあるという。また高校や大学卒業生の就職配置も計画的で、将来も農村人口の減少の心配はないと楽観的であった。

土地が広いから村の住宅はすべて平屋である。一五〇平米ほどの区画された建売住宅も、煉瓦づくりのガッチリしたもので、石の塀に囲まれ、門をくぐって入ると居間と寝室と納屋とが並び、前庭がたつぷりとつてある。夫人は農作

業で留守中、子供は保育所、ガソリンスタンドに勤めているという若い主人が出迎えてくれた。給料は妻の方が少し多い。となり村に生まれたが結婚して、この村の家を買った。大体二年間で返済ができる、これも明るい顔であった。

〔6〕

サービスホームの衛生室の施設も、広々した敷地にあり問診室に二人の婦人が訪れて指導を受けていた。軽い怪我の応急処置用の手術室もあり、洋薬（西洋の薬剤）、中薬（漢方薬）二つの薬局に各々三、四の白衣姿の人々がいる。奥の一室には避妊術の説明図が貼りめぐらされている。

また歩いて、堆肥場、保育所等、次々と見てまわったが、我々からみれば当然のように思えるこれらの施設が、村の住民たちにとっては歴史始つて以来の変革なのであろうし、それがキメ細かく身近かにあることによつて、どれほどか安心感と信頼感を深めていることであろうかと察せられた。

そして何よりも、このような総合プロジェクトがJ O I C F Pの多年の経験の蓄積を踏まえ、この機関を通じた日本の協力と援助のもとに進められ、一つの成功を収めている姿を直に見ることができたことは、視察団一同にとつて大きな収穫であり喜びでもあった。国際貢献ということは、云うべくしてその実際はむづかしく、上層部の取り決めが現地住民にどのような受け容れられているかを知り、且つこれを推進させることは、このたびのI P視察に限らず、今後の我々の大きな課題であらうと思う。

〔7〕

このたびのA F P P D第二回総会とこの視察とを通じて、私の胸を去らぬ一つの思いがあった。

それは、A F P P D議長佐藤隆氏の閉会の挨拶の一節に要約されている。「私は、人口問題の原点には必ず生命へのいつくしみがなければならぬと確信いたします。人間は一人ひとりが愛と希望の

大切な対象であり、人口問題の解決は、個々の人間の幸福に結びつくものでなければなりません（趣意）」、これは世界の人口問題に關する歴史に刻まれるべき名言であろう。

人口問題は解決せねばならない。また必ず解決するであろう。私たちの決意と確信に基づいて、このたびの総会は、A F P P D の規約を決め、今後の活動の持続拡大の基礎形式を確立したのであるが、同時に従来の統計数字や技術方法論の根底に、質の問題、すなわち個々の人間の幸福の問題を提示したことが、この総会の意義の一つではなからうか。そしてこの基本問題は単なる理想論や、空想のお説教に終らせてはならないと私は思う。

ちなみに自由討議で私は発言の許しを請い、異年齢混成教育の視点を提起し、一つの報告をした。

「人口問題を数量的な制約として的一面だけでなく、二十一世紀に生い立つ子供たちの立場に立つて考えてみたい。すなわち今後は世界的に家族構成が縮小されるであろう。一人っ子、二人っ子というものは、多兄弟、大家族の子供と較べるとよい点多々あるが、一方わがままで、恩知らずの傾向、他人の痛みを察する能力に欠け、或る時は粘り強さに欠ける傾向がありはしないであろうか。

これに対処するため、若い親たちへの教育が大切とされているが、私は幼稚園、保育所、学校教育の各段階で、年長者が年下のものの世話を見ることを政府にはたらしかけて進めようとしている。一国の一議員のささやかな行動が、諸国の議員諸君の何かの参考になれば幸いである（要約）」

〔8〕

ふりかえって I P における J O I C F P の協力と援助との展開は、派遣専門家の現地でのセミナーをはじめ、視聴覚、医療、輸送機器の供与の姿をとつて行なわれたが、そこに並々ならぬ人間尊重の姿があつてこそ、これまでの成果がおさめられたのではないか。さきに引用した A F P P D 議長の発言もこうした実績を踏まえてこそ、

諸国の議員を動かし、アジアをこえて大きく世界の人口問題の明日を開く鍵ともなるのであろう。あらためて敬意を表する次第である。団員の方々ははじめ多くの方々のお世話になった。

本稿は、今回の視察団のメンバー夫々の感想を聴取して、これを取りまとめた報告とするのが本意であったが、今の時点では思いにまかせず、独断偏見の失、ご寛恕ねがいたい。

また何よりもこのたびの視察を通じて、内外多くの知己を得た。氏名を挙げて友誼の詞を副えたい思いでいっぱいだが紙幅が許さず議長の名を残して他はすべて削除したことをおことわりする。

以上、感謝の意をこめて報告の稿とする。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)

一九七九年八月、スリランカで開催された国連主催の「人口と開発に関する国會議員国際会議」で発表された宣言に、『当会議は、地域レベルの会議を開催して各々の国で蓄えられた情報と経験を交換し、かつかかる地域レベル或は小地域レベルの会議開催の動きを促進することは議員にとって有益であると信ずる』と謳われた。

この宣言に沿い一九八一年一〇月、世界で初めての地域グループ会議「人口と開発に関するアジア国會議員会議」が北京で一九ヶ国の参加を得て開催された。

この北京会議では『北京宣言』を採択するとともに、アジアに於けるこうした議員活動を恒常的に続けていく為の組織の必要性が決議され、その為の暫定委員会（議長・佐藤隆）が発足した。

こうして、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」は、一九八二年三月、アジアの人々の生活水準と福祉を向上させる人口と開発政策を推進、また各国政府と国民の支援を得られるよう議員活動を促進・奨励することを目的に、ニューデリーに於いて発足したものである。

AFPPDは、すくなくとも三年に一度「AFPPD総会」を開催し、

一、アジア諸国の議員の『人口と開発問題』に関する相互依存的な関係の認識と理解を促進すること。

一、アジア各国の人口政策立案内容をさらに適切かつ効果的にすること。

一、立法面から、社会経済の発展課程全体の枠組の中で、アジア各国の目標人口を達成すること。

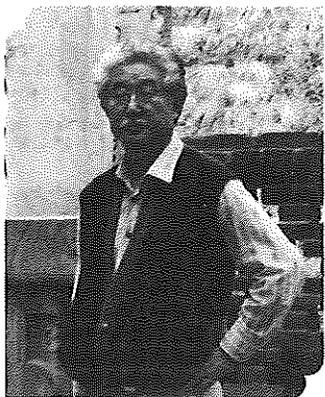
等を目標に、アジアの人口と開発問題に関する現状把握および将来予測を検討、そしてそれらに対する立法府議員としての活動のあり方、方向性などにつき討議したものである。

北
京

AFPD総会に 出席して

APDA 参与・事務局長

広 瀬 次 雄



「晴空万里」——この季節、北京の空は高く広く、青く澄み切って樹々を渡る風はまことに爽やかである。

九月二十三日から三日間、中国の首都、北京で開かれた「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回総会」は、天が与えた季節の恵みに包まれて大きな成果を挙げた。中国の四季は激しく変化する。春は短かく風は砂を巻きこんで吹き荒れる。黄塵万丈——空いちめん、薄暗く覆った黄砂は、季節風に乘って日本をも直撃する。毎年、春先きに訪れる「招かれざる客」だ。このユウツな風がおさまると長くて蒸し暑い夏がやってくる。一年の終りの冬も長く、凍てつく厳しい寒さに万物は閉じこめられる。清々しく、爽やかな季節は、九月半ばかりおよそ一カ月間だけである。だから現地の人々は、この期間を、宝ものように「金」(GOLD)の季節と呼んでいた。

さて、第二回総会が、地球人口が五十億人を突破したこの年に、世界一の人口大国、中国で開かれたことは誠に意義深いことだった。参加国二十九カ国、出席した国会議員百四八名、関係団体を含めると



総勢百八十五名という大会議である。日本からは福田赳夫元首相を名誉団長に、フォーラム設立の原動力となった佐藤隆・同フォーラム議長を日本議員団々長に与野党国会議員（共産党を除く）十三名が出席して総会のカナメとなった。

趙首相も出席

新聞、TVは連日、一面トップで報道

開催国、中国の人口問題にかける意気込みは並々ならぬものがあつた。国慶節や第十三回党大会、党中央首脳人事などを控えた重要かつ多忙な時期にもかかわらず、趙紫陽首相が開会式に出席して挨拶、ずつと席を離れず熱心に会議に耳を傾けていた姿が強く印象に残つた。

中国では、いま鄧小平・党中央政治局常務委員を中心とした指導部は、重要政策として、近代化建設、台湾

を含む祖国の統一、覇権主義反対の「三大任務」を前面に掲げ、
「四大目標」として機構及び経済体制の改革、社会主義精神文明の
建設、経済犯罪の取締り、党の整頓、を打ち出しているが、経済体
制改革を進める中で一九八六年からスタートした「第七次五カ年計
画」では、今世紀末までに中国の人口を十三億人に抑えようとい
う目標を同計画に盛り込み、体制改革の中心に据えている。

会議の模様は人民日報など主要紙が連日、一面に報道し、テレビ
もトップで放映するといった熱の入れようだった。

こうした背景には、最近の中国の人口動態統計で出生率が若干上
がったことが挙げられ、政府が人口政策引締めを必要性を感じたか
らであろう。出生率変化の原因としては①結婚適齢期の若者がふえ、
ベビー・ブーム現象が起きている ②一人っ子政策がゆるんできて
いる——などが考えられ、趙首相自ら先頭に立つて国民に差し迫つ
た人口調整の必要性をPRしていることがうかがえた。

開会式の挨拶で趙首相は、先ず世界の平和と発展のために人口問
題の解決が差し迫った不可欠の課題だとし、中国の人口がこの三十
八年間に五億四千万人から十億六千万人にほぼ倍増、世界の土地の
七割に当る国土で、世界人口のほぼ二十二割を養うことが中国政府
に大きな圧力となっていると卒直に述べた。そして人口を抑制し、
人口の素質を高めることは民族の繁栄、家庭の幸福を得るのみでな
く、アジアと世界人口の安定、社会経済の発展に有利だと強調、人
口問題に果たす中国の役割をアピールしていたのが注目された。

感銘与えた「福田講演」

反響呼んだ佐藤隆議長の「新家族計画論」

圧巻だったのは名誉ゲスト、福田赳夫・元首相の格調高い、全世
界の指導者としての「基調講演」（別面掲載）で、参会者に大きな
感銘を与えた。AFPD議長・佐藤隆代議士の挨拶も、同代議士
が二十年間にわたって人口問題と取り組んできた帰結として、二十

一世紀の倫理と銘打った「新家族計画論」（別面掲載）を発表、人口問題に哲学とヒューマニティを取り入れた初の試みとして大きな反響を呼び、注目された。

黒田俊夫博士の「高齢化問題」に注目集まる

専門家によるセッションでは日本の黒田俊夫博士（日大人口研名誉所長、APDA理事）の「高齢化問題」（別面掲載）も貴重な発表として各国の注目を集め、高齢化問題に関する資料の全くない発展途上国からは、今後、こうした資料の提供と指導を求めざるを得ない発強く出された。

フォーラムとしては、この総会で初めて、会の憲法ともいえる「規約」が正式決定され、役員人事では、佐藤隆代議士が万場一致で同フォーラム議長に再選され、副議長にアジアを五ブロックに分け、各地域から一名ずつ選出するという、キメ細かい配慮が示された。

出席した日本の国会議員では高桑栄松参院議員（公明・医学博士）林寛子同（自民）、石井一二同（自民）、有島重武衆院議員（公明）がエイズや高齢化問題などで問題提起を行なって雰囲気盛り上げた。会議全体を通じて先進国であるわが国と発展途上国のアジア諸国との間における、経済格差の大きさが、人口問題の取り組み方でも大きな格差となっていることが痛感された。

アジアの人口激増が、平和と発展を阻害する大きな要因となっている現状を思うとき、先進国日本が人口政策に対するアジア諸国への経済援助などの面でこれから果さなければならぬ使命と役割はいよいよ重いことを痛感した。

7月2日	IPPFP・ウイラクーン事務局長、アルビハレ事務局長来所 「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」研究会開催
7月7日	「東南アジア諸国等人口・基礎調査」研究会開催 「サラスさんを偲ぶ会」サラス夫人、後任のサテイクUNFPA事務局長等を招いて、国会議員有志他関係者が集った。 〈於…赤坂プリンスホテル〉
7月9日	
7月15日	
7月16日	昭和62年度「東南アジア諸国等人口・基礎調査」調査団を中国に派遣。（団長・黒田俊夫、鷲尾宏明、西川由比子） WHO本部川口雄次調整課長来所。
7月20日	
8月6日	昭和62年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」調査団を中国に派遣。（団長・川野重任、濱下武志、小泉順子、遠藤正昭） APDA理事会開催（於…赤坂プリンスホテル）
9月7日	「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回総会」開催および「中国人口事情現地視察議員団」派遣のため、木村道子職員が中国に出張。
9月18日	
9月22日	「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回総会」および「中国人口事情現地視察」議員団の随行事務局として広瀬次雄事務局長、桜井久美子職員が中国に出張。
9月28日	安藤博文UNFPA総務・財務部長来所。

財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p>一九七三・十 (十・十三～二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣(インド、タイ、インドネシア、フィリピン)</p> <p>国会議員(日本)</p> <p>岸 信介(団長)、田中龍夫、八田貞義、佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、阿部昭吾</p> <p>その他</p> <p>Wドレーパー、Jタイディングス、花村仁八郎、官庁、マスコミ関係等</p>
<p>一九七四・四・一</p>	<p>『国際人口問題議員懇談会』設立(会長・岸 信介)</p> <p>衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p>一九七四・四・二十五</p>	<p>『食糧と人口に関する宣言』：国連式典</p> <p>(於…国連本部)</p> <p>宣言書署名…佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「IPU列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆 代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十二)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国・十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>「人口と開発列国国會議員(IPOP)東京会議」 ―― 第一回 国際会議準備会議―― 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会」(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八 (八・二十六) 九・二)</p>	<p>「IPOP 国際会議」 (於…スリランカ) 参加国…六十四カ国 他、国連各機関、IPPF等 総勢 五五〇名 日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超 えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ ロンボで開催。 一、<u>「コロンボ宣言」</u>採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、 ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議 が開かれた。 一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに 於て 十月 中国の北京に於て 十二月 仏、ストラスブール に於て 一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ ヤネイロに於て (予定)</p>
<p>一九八〇・九 (九・十一・十三)</p>	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者 会議」 (於…クアラルンプール) 参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ ピン、インドネシア(五カ国) 日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上晋方 ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議 開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合せ （於…北 京）</p> <p>佐藤 隆、井上普方</p> <p>○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 （於…東 京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア</p> <p>○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結</p> <p>○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九～二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 （於…北 京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA</p> <p>日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p>

一九八一・十
 (十・二十七、三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市
 会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- | | | | | | |
|-----|---|----|-----|---------|-------|
| 1、 | 、 | 团长 | 福田 | 赳夫 | (衆・自) |
| 2、 | | 佐藤 | 隆 | (〃) | (〃) |
| 3、 | | 住 | 栄作 | (〃) | (〃) |
| 4、 | | 関谷 | 勝嗣 | (〃) | (〃) |
| 5、 | | 桜井 | 新 | (〃) | (〃) |
| 6、 | | 栗山 | 明 | (〃) | (〃) |
| 7、 | | 石本 | 茂 | (参・自) | (〃) |
| 8、 | | 田代 | 由紀男 | (〃) | (〃) |
| 9、 | | 井上 | 晋方 | (衆・社) | (〃) |
| 10、 | | 土井 | たか子 | (〃) | (〃) |
| 11、 | | 福岡 | 義登 | (〃) | (〃) |
| 12、 | | 川本 | 敏美 | (〃) | (〃) |
| 13、 | | 片山 | 甚市 | (参・社) | (〃) |
| 14、 | | 有島 | 重武 | (衆・公) | (〃) |
| 15、 | | 柏原 | ヤス | (参・公) | (〃) |
| 16、 | | 矢追 | 秀彦 | (〃) | (〃) |
| 17、 | | 和田 | 耕作 | (衆・民社) | (〃) |
| 18、 | | 柄谷 | 道一 | (参・民社) | (〃) |
| 19、 | | 山口 | 敏夫 | (衆・新自) | (〃) |
| 20、 | | 阿部 | 昭吾 | (衆・社民連) | (〃) |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

	<p>(2) 議長…廖承志(中国全人代副委員長) 副議長…佐藤隆 他五名 司 会…陳慕華(中国副総理) 起草委員…住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(十月二十七日) ○福田元首相の特別講演 ○福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目(十月二十八日) ○黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目(十月二十九日) ○住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日(十月三十日) ○北京宣言採択</p>
一九八一・十・三十	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」(北京会議最終日同地にて)</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事長・田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長） 副理事長・佐藤 隆（ 自民党副幹事長） 理事 事・住 栄作（ 自民党総務局長） ” ” 花村仁八郎（経団連副会長） ” ” 前田福三郎（日本電波塔(株)社長） 監 事・斎田慶四郎（勸家族計画国際協力財団 事務局長）</p>
<p>一九八二・三 (三・八、九)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 (於・ニューデリー)</p> <p>参加国・六ヶ国・中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関・UNFPA、IPPF、AYCP</p> <p>日本側・佐藤 隆、井上晋方 他人口問題専門家</p> <p>○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基き「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. P. D.)」の人口と開発に関するアジア議員フォーラム」を正式に発足。</p> <p>○AFPDP発足に伴い、この委員会はそのままAFPDP第一回運営委員会となった。</p>

<p>一九八二・八 (八・二、三)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」 (於・マニラ) 参加国・日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等 議長・佐藤 隆 ○準備委員会及び大会参加国等について (準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>
<p>一九八二・十二 (十二・二、五)</p>	<p>「人口と開発に関するブラジル会議」 (於・ブラジル) 参加国・西半球諸国二十ヶ国 議題・西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。 宣言・各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>

<p>一九八三・三 (三・七、九)</p>	<p>「元大統領・首相会議設立委員会」 (於…ウイーン、ホーフブルグ王宮) 主催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ 共催…国連開発計画(UNDP) 発起人メンバー… 日 本・福田赳夫元首相 ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長 ルーマニア・マネスク元首相 セネガル・サンゴール前大統領 コロンビア・バストラーナ・ボレロ元大統領 チュニシア・ヌイラ元首相 オブザーバー…イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定 本会議…'83年秋開催予定</p>
<p>一九八三・五 (五・十九、二十)</p>	<p>元大統領・首相会議執行委員会 (於…東京) 福田赳夫元首相 ワルトハイム前国連事務総長 ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催 予定</p>

一九八三・七・七

財団法人アジア人口・開発協会理事会

厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。

〈人口・開発・食糧分野〉

理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）

〃 …川野 重任（東大名誉教授）

〃 …小林 和正（日大人口研究所教授）

〈科学技術・エネルギー・資源分野〉

理事…本多 健一（東大工学部教授）

〃 …森 一久（日本原子力産業会議専務理事）

〃 …武田修三郎（東海大工学部教授）

〈行政OB・官界〉

理事…内村 良英（元農林事務次官）

〃 …翁 久次郎（元厚生事務次官）

〃 …須之部量三（前外務事務次官）

〈経 済 界〉

理事…房野 夏明（経団連総務部長）

一九八三・十
（十・十、十二）

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」
（於…バンコク）

参加国…日本、中国、インド、フィリピン、

UNDP、UNFPA、IPPF

議長…佐藤 隆

○大会参加国等について

一九八三・十一
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於・ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召集者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)
構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 赳夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジョ

○イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネパ ー ル…キルティ・ニデイー・ビスタ

○イギ リ ス…ジェームス・キャラハン

○フ ラ ン ス…ジャック・シャバン・デルマ

○タ イ…クリマンサック・チョマナン

○ザ ン ビ ア…マテイアス・マインツァ・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラール

○レバ ノ ン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキユー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘデイー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

<p>一九八四・二・十六</p>	<p>○ポルトガル・マリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ ○ユーゴスラビア・ミチャ・リビチツチ ○西ドイ ツ・ヘルムート・シュミット ○セネガル・レオポルド・セダール・サンゴール ○スウェーデン・オラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回 運営委員会」 (於・ニューデリー) 参加国・日本、中国、スリランカ、インド、 オーストラリア 議長・佐藤 隆 ○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開につ いて</p>
<p>一九八四・二 (十七・二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回 大会」 開催地・インド・ニューデリー 会場・ビギャン・パワン(国際会議場) 参加者・三十一カ国、四十七機関・二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自) 2、団 長 佐藤 隆() 3、副団長 井上 普方(衆・社) 4、 阿部 昭吾(衆・社民連) 5、 矢追 秀彦(衆・公) 6、 安孫子藤吉(参・自) 7、 柄谷 道一(参・民社) 8、 石井 一二(参・自) 9、 倉田 寛之()</p>

<p>一九八四・二・二十</p>	
<p>(2) 議 長・バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司 会・サット・ポール・ミッター(アジアフォーラム事務総長) 起草委員・石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッテイ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」 参加国・AFPPD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議長・佐藤 隆</p> <p>○ AFPPD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)
安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八
(十五、十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於…メキシコ)
参加国…六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)
 ^GCPD議長^
田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
 ^AFPD議長^
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二
(二・五・七)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」
(於…東京・外務省国際会議室)

主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(A P D A)

出席者…○日本…福田起夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濬新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシート レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 APDA 理事長・田中龍夫挨拶

内閣総理大臣・中曽根康弘（山崎拓内閣
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア
タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長
調査部長）

<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セッションⅤ 閉会</p>	<p>一九八五・四 （二十四～二十六）</p>
<p>「元大統領・首相会議第三回総会」 （於…パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長 長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>	

	<p>○佐藤隆代議士（人口と開発に関する世界委員会常任理事）が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八五・五 （十三、十四日）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 （於…ニューデリー国際会議場）</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士（人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長）が、開会式に來賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 （三・三、五）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 （於…東京・経団連国際会議場）</p> <p>主催…財団法人・アジア人口・開発協会（APDA）</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住 榮作、鹿野道彦、桜井新（衆・自民） 安孫子藤吉、林寛子、石井一二 （参・自民） 水田稔、土井たか子（衆・社会） 矢追秀彦（衆・公明） 高桑栄松、塩出啓典（参・公明） 柄谷道一（参・民社）</p> <p>○中国…何理良</p> <p>○インド…S・P・ミッター、D・C・ジャ イン</p>

- インドネシアⅡマルトノ移住大臣
- 韓国Ⅱジャンスック・キム
- スリランカⅡP・M・Bシリル県大臣
- タイ ブンテイウム・カマピラド運輸通
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

APDA理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野悠興外務政

務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫

歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ

ム事務総長・S・P・ミッター参加者

代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

来賓挨拶

本会議・セッションI 住 栄作議員を議

長に選出

セッションI-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所

助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠ―3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉会式

第三日目（三月五日）

都内視察

<p>一九八六・五 (五・十二、十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *『ハラレ宣言』採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、 この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ 国がオブザーバーとして参加したが、これは アフリカにおいて過去開催された議員会議の 中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六、十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、 佐藤 隆、桜井 新、金子みつ、矢追秀彦、 安倍基雄、扇 千景、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟 等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六、七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足 会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された 「ハラレ宣言」に基き、アフリカ地域におけ る各国の人口・開発議員グループ間での意見 交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣 言」をフォローする等のため同カウンシルを 正式に発足したものである。 初代議長には、マダガスカルのジャン・ルイ・ ラモンドライアソア氏が就任。</p>

一九八六・六
(十・十七、十八)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」
(於…ジャカルタ)

参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関

議長…佐藤隆(日本)

○第二回AFPPD総会を一九八七年十月二十
三日、北京にて開催することを正式に
決定。

一九八七・二
(二・二十三)

二十四

「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於…バンコク・タイ国会議事堂 エスカップ会議場)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)

林寛子、石井一二(参・自民)

伊藤忠治(衆・社会)

有島重武(衆・公明)

阿部昭吾(衆・社民連)

○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良

○インド…S・Pミッタール、M・ブラシ

ヤド

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…K・J・ドンク

○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣

○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サポ

コタ

○シリア…H・サディック

○スリランカ…U・B・ウイジェクーン

(ジャフナ自治大臣)

○タイⅡプラソップ・R、M・L・トリド
シュス、V・ピトゥーン・O、プ
アングルト・W、ブーンスク・L

日 程：第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国会議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国国会

議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶Ⅱ J・S・シン（サラスUNF

PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅱ 福田越夫（国際人口問題議員

懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱ プラソップ・R（タイ国人

口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑

応答

（於…エスカップ・会議場）

議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教

授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミツチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答

（於…エスカップ会議場）

	<p>一九八七年九月 (九・二三―二五)</p>
<p>現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意 ニボン・デババルヤ(エスカップ人口部部長) 日本の労働力人口と開発 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) 日本の産業発展と人口(スライド・制作APDA) セッションII―1/2 各国カントリーレポート発表および討議 総括討議 閉会式</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」 期 日…九月二十三日～二十五日 開催地…中国・北京市 会 場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場 参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名 (1) 日本代表出席議員 名誉団長…福田 赳 夫(衆・自民) 団 長…佐藤 隆(衆・〃) 谷 津 義 男(衆・〃) 林 寛 子(参・〃) 田 代 由紀男(参・〃) 石 井 一 二(参・〃)</p>

副団長・・井上普方(衆・社会)

城地豊司(衆・〃)

有島重武(衆・公明)

矢追秀彦(衆・〃)

高桑栄松(参・〃)

三治重信(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民)

(2) 議長・・佐藤隆(日本)

副議長・・胡克实(中国)

〃・・P・ラタナクーン(タイ)

〃・・M・チョードウリー(バン格拉デシュ)

起草委員・・G・S・ヤジャン(インド)

ツァン・ツォングリー(中国)

矢追秀彦(日本)

R・ラモス・シヤハニ(フィリピン)

B・グッドラック(オーストラリア)

(3) 主なる日程

① 開会式

*紫陽・中国首相、他の挨拶

*福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家計計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ A F P P D 北京宣言採択

④ A F P P D 規約採択

⑤ A F P P D 役員改選(9ヶ国)

*議長には佐藤隆議員(日本)が再任された。

一九八七年九月
(九・二六～二九)

中国人口事情視察議員団派遣(山東省)

団長 有島重武(衆・公明)

谷津義男(衆・自民)

城地豊司(衆・社会)

高桑栄松(参・公明)

三治重信(参・民社)

他、随行者7名

*中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究报告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
—Thailand—

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調査の結果 —
＝统计編＝ (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——タイ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Thailand——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インド国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報
告書（中国語版）
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal（英語版）

5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan（英語版）
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
——データ編——
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok ——Data——
（英語版）
7. スライド
日本の都市化と人口（日本語版）
Urbanization and Population in Japan（英語版）
日本的城市化与人口（中国語版）
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang
（インドネシア語版）

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Indonesia——（英語版）

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Indonesia——（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
—— 人的能力開発の課題に即して ——
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development（英語版）
6. 日本の産業開発と人口
——その原動力・電力——（日本語版）
Industrial Development and Population in Japan
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）
日本の产业发展与人口
——其原动力-曳气——（中国語版）
Pembangunan Industri dan pendudukandi Jepang
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——
（インドネシア語版）

昭和62年9月30日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №.22

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)